

参考資料

生駒市人口ビジョン〈改訂版〉(案)

[2020年 ▶ 2065年]

目 次

1. 人口ビジョンの改訂に当たって	1
1.1 人口ビジョンの位置付け.....	1
1.2 改訂の目的.....	1
1.3 改訂の内容.....	1
2. 人口動向等に関する分析	2
2.1 基礎分析.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢層別人口の推移.....	3
(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移.....	6
2.2 自然増減の動向.....	7
2.2.1 出生数・死亡数の推移.....	7
2.2.2 出生数に着目した分析.....	8
(1) 合計特殊出生率と出生数の推移.....	8
(2) 初婚年齢・出産年齢.....	9
(3) 理想の子どもの数.....	10
2.2.3 母親世代の就労に着目した分析.....	11
(1) 子どもがいる女性の就業率.....	11
(2) 女性の就業変化.....	12
(3) 市内事業所のワーク・ライフ・バランスに対する意識.....	14
(4) 最終学歴.....	15
2.3 就業状況に着目した分析.....	17
(1) 市内における就業者数.....	17
(2) 市内就業者の年齢構成.....	18
(3) 通勤の状況（市内就業者の従業地）.....	19
2.4 社会増減の動向.....	20
2.4.1 人口移動の状況.....	20
(1) 男女別・年齢階級別 人口移動の状況.....	20
(2) 地域別に見た人口移動の状況.....	23
(3) 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況.....	25
2.4.2 転居の意向の視点に着目した分析.....	29
(1) 市民の出身地.....	29

(2) 転居を検討する際のポイント	30
(3) Uターンに対する若者の意向	32
(4) 将来のまちづくりに対する若者の意向.....	33
2.4.3 定住意向に着目した分析.....	34
2.5 人口動向等の分析のまとめ	35
3. 将来人口推計.....	36
(1) 推計人口	36
(2) 推計人口に関する分析.....	41
4. 人口の将来展望.....	44
4.1 人口動向と将来推計人口.....	44
(1) 人口動向	44
(2) 将来推計人口	44
4.2 人口の将来展望と実現に向けた取組の方向性.....	45
(1) 人口の将来展望	45
(2) 将来展望実現に向けた取組の方向性	47

1. 人口ビジョンの改訂に当たって

1.1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上で重要な基礎と位置付けられるものです。

1.2 改訂の目的

2015年に策定した生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が2019年度末で満了することに伴い、2020年から5年間を計画期間とする第2期総合戦略を新たに策定するに当たって、第1期期間中の人口動向を把握し、将来推計人口を見直し、人口の将来展望について整理する必要があるため、人口ビジョンを一部改訂します。

1.3 改訂の内容

(1) 人口動向の追加

2015年の人口ビジョン策定以降の5年間の人口動向を追加。

(2) 各種統計調査結果の更新

2015年の国勢調査をはじめとする、人口ビジョン策定以降に新たに公表された各種統計調査結果を追加、更新。

(3) 将来人口推計の見直し

国立社会保障・人口問題研究所から2018年に公表された『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を基に、生残率や移動率といった人口推計に必要なパラメータを新しい率に設定し直し、再推計。

(4) 推計期間の延長

推計期間を2060年から5年延長し、2065年まで推計。

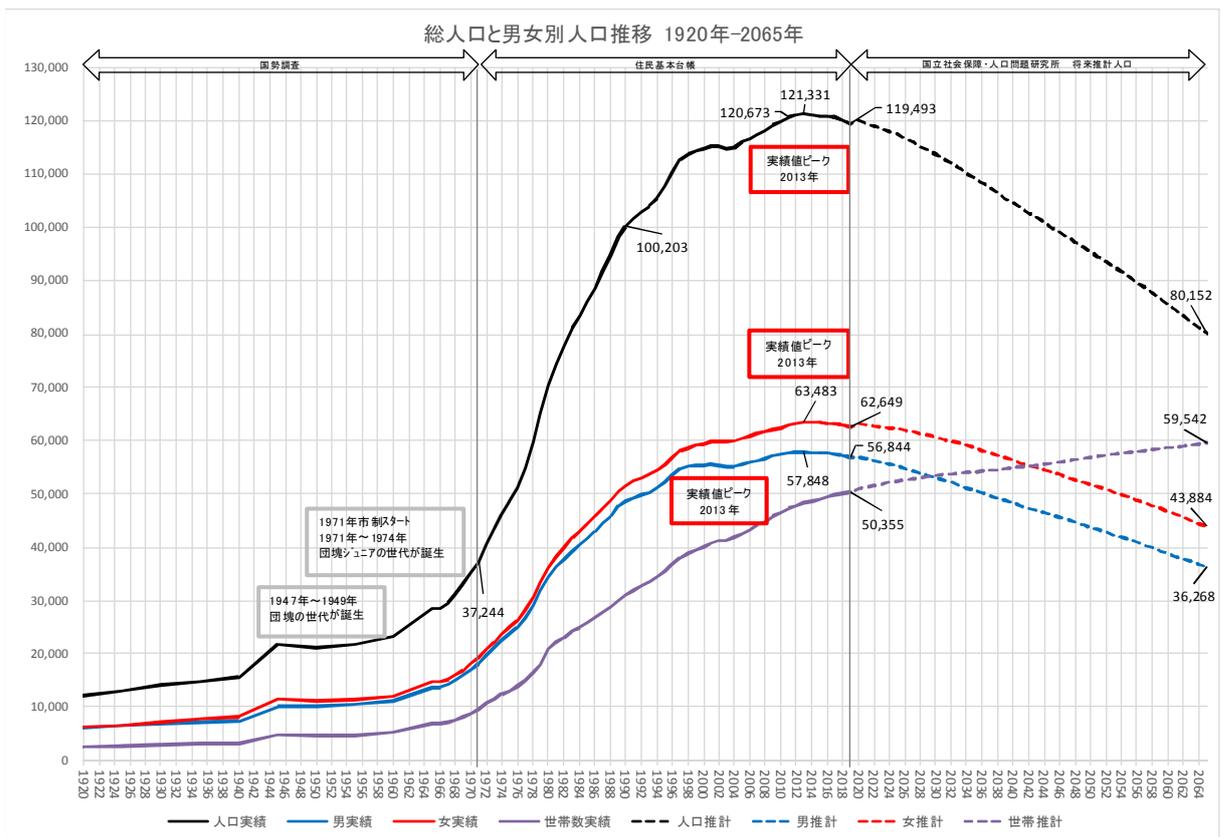
2. 人口動向等に関する分析

2.1 基礎分析

(1) 総人口の推移

□ 生駒市でも進む人口減少

- 生駒市は、1971年に市制施行され、当時の人口は約37,000人でした。
- 市制施行後も、1970年代の高度経済成長期から1990年代前半のいわゆるバブル経済期まで、大阪府に隣接する地理的な好条件と大規模住宅地開発の進展に伴い、一貫して人口は増加し続け、1990年には10万人を超えたものの、バブル崩壊後の1998年以降から人口増加は鈍化し、2010年ようやく12万人に達しました。
- 2013年の121,331人をピークに横ばいが続いた後、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、人口減少が進むと予測されます。



(出展) 1970年までの人口は国勢調査より作成、1971年から2019年までの人口は住民基本台帳より作成
2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

図 生駒市総人口と男女別人口推移

(2) 年齢層別人口の推移

- 生産年齢人口の減少が顕著であり、少子・高齢化の進行は加速
- 現在多い 30～40 歳代の若い世代が将来は減少し、年齢階層のバランスに変化が生じる見通し

ア. 年齢3区分別の人口

- 生産年齢人口は戦後増加し、1980年代から1990年代にかけて一定水準を維持していましたが、2000年以降大きく減少し、今後も減少すると予測されます。
- 年少人口は、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により増加傾向となっていました。長期的には1985年以降減少傾向が続き、2005年には老年人口を下回り、今後も減少すると予測されます。
- 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均寿命も延びたことから、当面は増加しますが、2045年ごろをピークにその後減少すると予測されます。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある。

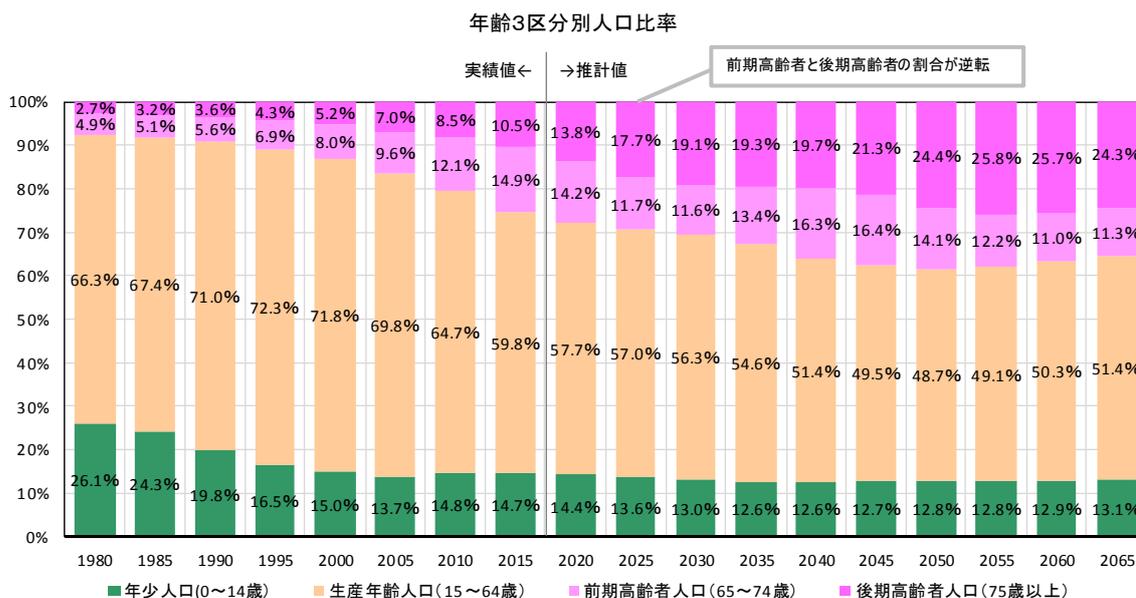
(出典) 1970年までの人口は国勢調査より作成、1975年から2015年は住民基本台帳より作成

2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

図 総人口と年齢3区分別人口推移

イ. 年齢3区分別人口構成比率

- 老年人口の比率は、増加のペースが速まっており、2015年に25%を超えた後、2025年には前期高齢者の比率を後期高齢者の比率が上回り、2050年には38.5%に達すると見込まれます。
- 生産年齢人口の比率は、1995年の72.3%をピークに減少しており、今後も減少のペースが速まるものと見込まれます。
- 年少人口の比率は減少し続けているものの、総人口減少の影響で2030年過ぎには横ばいになると見込まれます。



※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出

(出典)2015年までの人口は住民基本台帳より作成

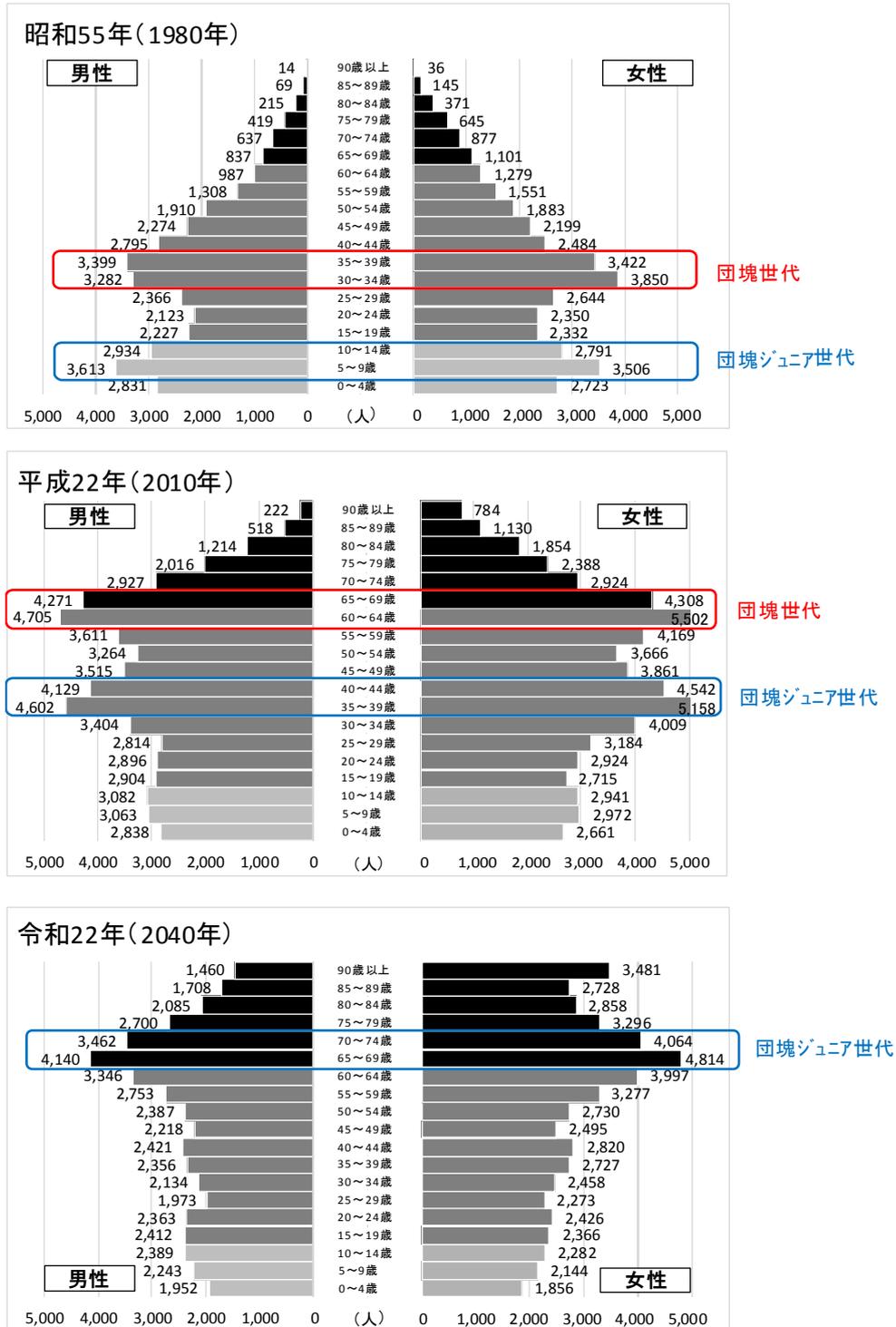
2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

図 年齢3区分別人口比率

ウ. 5歳階級別人口（人口ピラミッド）

○1980年には、30歳代の団塊世代と10歳前後の団塊ジュニア世代の2つのピークがあり、2010年にも30～40歳代のピークが存在しています。

○2040年には、人口のピークが65歳以上の高齢者のみとなり、30～40歳代のピークがなくなり、市全体が超高齢化に移行すると予測されます。



(出典) 実績値: 総務省「国勢調査」

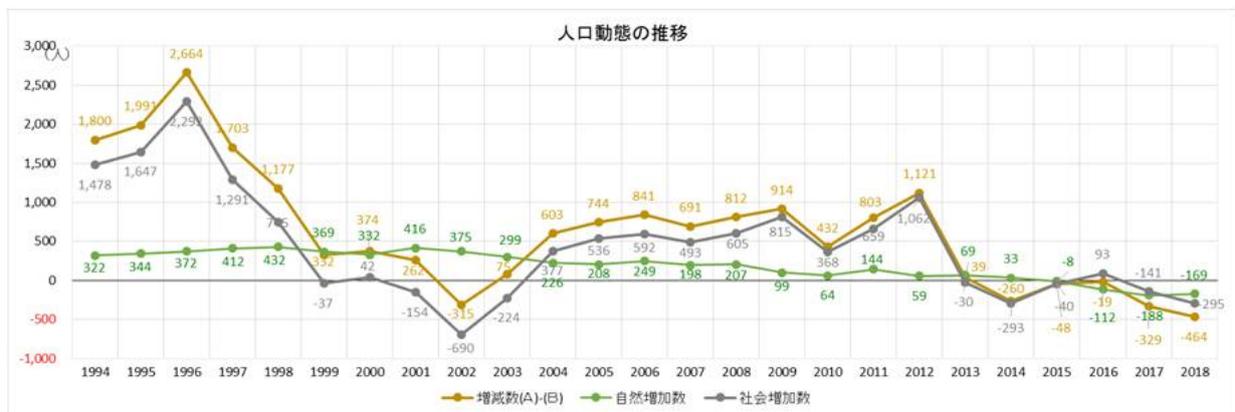
推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

図 男女別5歳階級別人口の変化

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

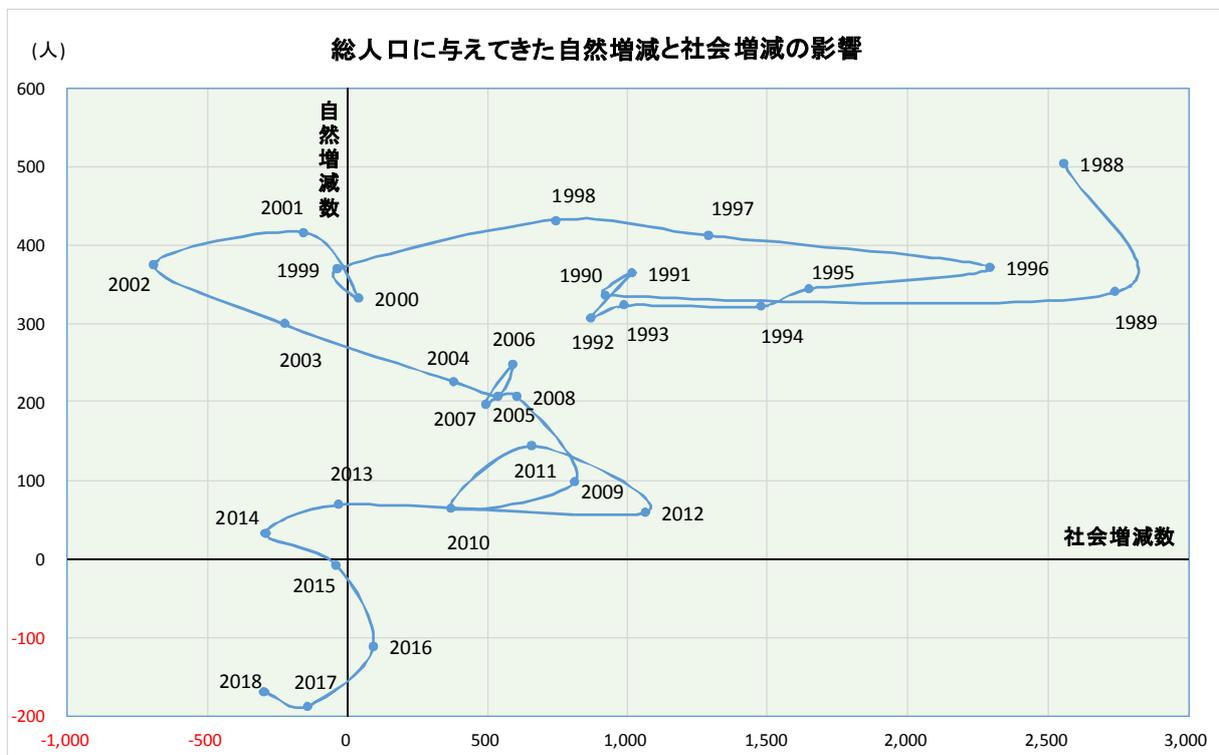
- かつて人口の増加に大きく影響を与えていた社会増減（転入数と転出数の差）が近年は社会減に転じる
- 安定して増加していた自然増減（出生数と死亡数の差）も近年は自然減に転じる

- 社会増減（転入数と転出数の差）の推移、特に流入超過は1996年をピークに、総人口の増加に大きく影響を与えてきました。
- しかしながら、近年は社会減に転じており、人口減少の一因になってきています。
- 自然増減は、2014年まで出生数が死亡数を上回る「自然増」を続けてきたものの、近年は死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている状況にあります。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 人口動態の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 自然増減と社会増減の影響

2.2 自然増減の動向

前頁で示した、近年「自然減」に転じている状況を踏まえて、ここでは、自然増減の動向について詳述します。

2.2.1 出生数・死亡数の推移

□ 出生数は1999年から2013年まで横ばい傾向だったが、2014年以降減少傾向になり、死亡数は増加傾向であるため、近年自然減に転換

○自然増減のうち、出生数は1999年から2013年まで横ばい傾向でしたが、2014年以降減少傾向です。死亡数は年次による増減はあるものの、長期的には増加の傾向を続けています。

○死亡数の増加の傾向に対し、出生数が近年減少傾向であり、この影響が自然減につながっています。



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 出生数と死亡数の推移

2.2.2 出生数に着目した分析

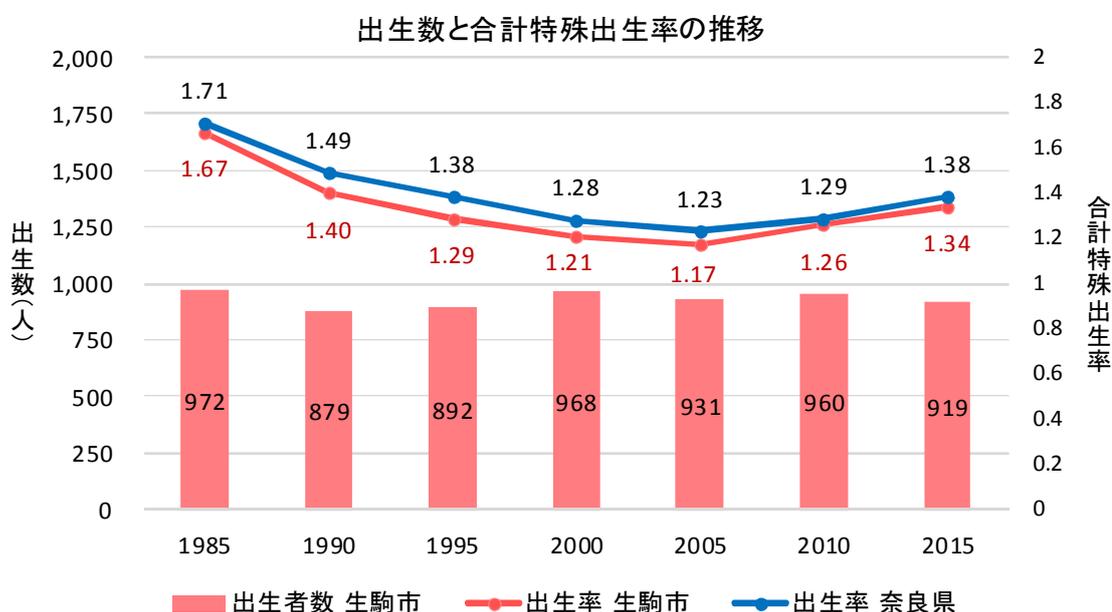
今後、老年人口も増加するなか、死亡者数の増加は避けられないことから、ここでは、人口の増加に向けた対策を講じることが可能な出生数の増加に向けた分析を行います。

(1) 合計特殊出生率と出生数の推移

- 生駒市の出生率は、奈良県を下回る低水準で推移しているが近年増加傾向
- 出生数は子育て世代の流入により横ばいであったが、2015年以降減少傾向

○生駒市の合計特殊出生率は、奈良県を下回る水準であり、2005年まで減少の傾向を示しました（2010年以降に増加に転じました）。

○子どもを産む世代の流入（後述）の影響もあり、出生数自体は横ばいとなっていました、2015年以降減少傾向です。



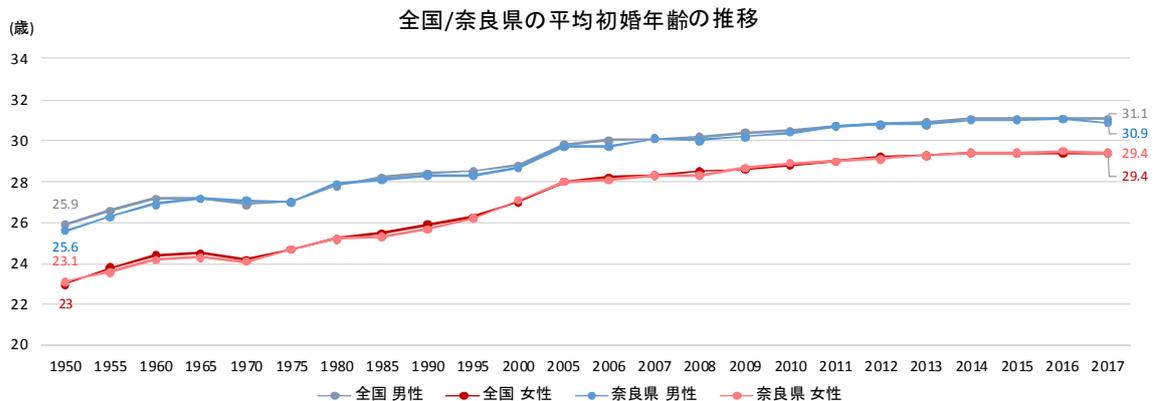
(出典) 奈良県:厚生労働省「人口動態統計」、生駒市:「人口動態保健所・市区町村別統計」

図 出生数と出生率の推移

(2) 初婚年齢・出産年齢

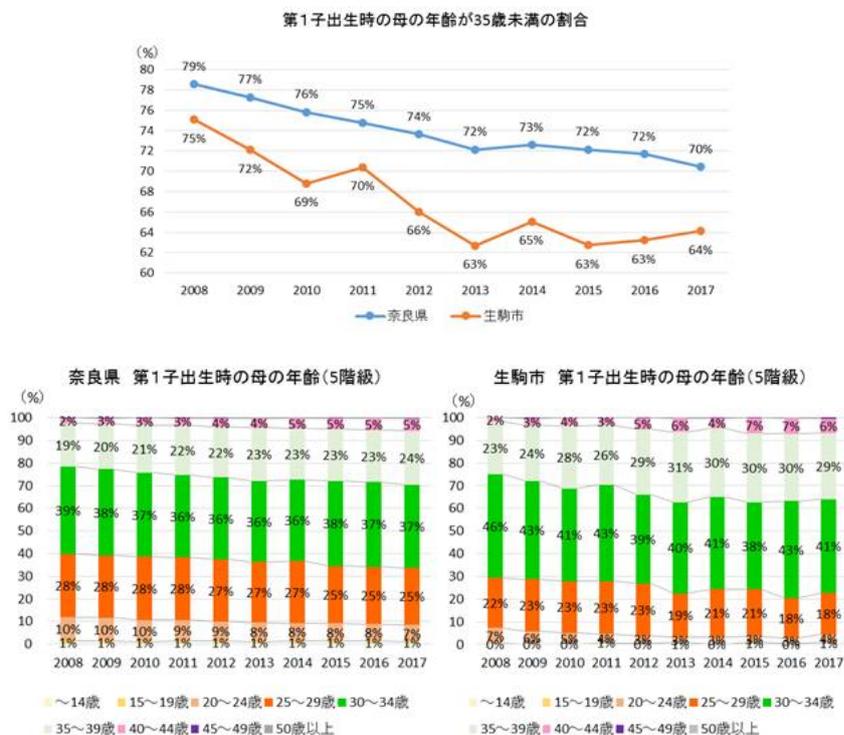
- 奈良県の平均初婚年齢は男性・女性とも近年高止まり
- 生駒市の「第1子出生時の母親の年齢」が35歳未満の割合は、奈良県と比べて低いが近年上昇傾向
- 生駒市の出産年齢の高齢化は改善のきざし

- 奈良県の平均初婚年齢は全国の傾向と同様に、男性・女性とも高止まりとなっています。
- 生駒市の「第1子出生時の母の年齢」は、「35歳未満」の割合が奈良県に比べて低いものの、近年その差は小さくなってきています。
- 年齢階層別でみると、30歳代、特に35～39歳の割合が、奈良県と比べて高くなっており、出産年齢の高齢化が進んでいるものの、改善のきざしが見えます。



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

図 全国/奈良県の平均初婚年齢の推移



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

図 第1子出生時の母の年齢 (5歳階級)

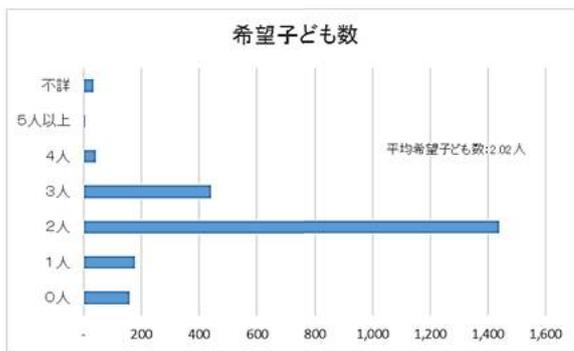
(3) 理想の子どもの数

□ 理想とする子どもの人数の期待値 2.32 は、合計特殊出生率 1.34 と約 1 人の差がある状況

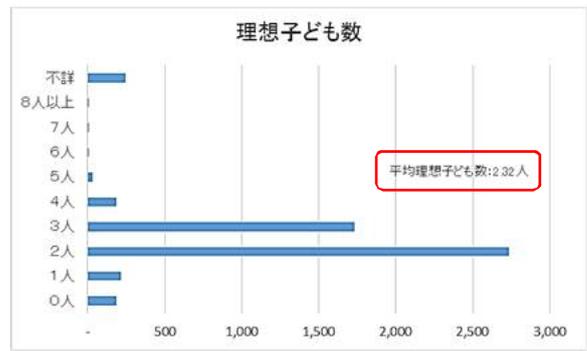
□ 理想の子どもの数を持てない理由は、「経済的負担の大きさ」が最も多い

○理想とする子どもの数の期待値は 2.32 ですが、合計特殊出生率 1.34 と比べて、約 1 人の差がある状況にあります。

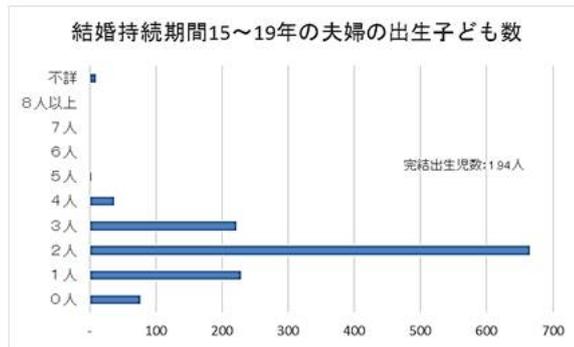
○理想の子どもの数を持てない理由は、“経済的な負担が大きいから”が突出して多く、次いで、“育児と仕事との両立ができないから”、“年齢的な理由で難しいから”が多くなっています。



対象は、18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は、不詳を除き、5人以上を5として算出。

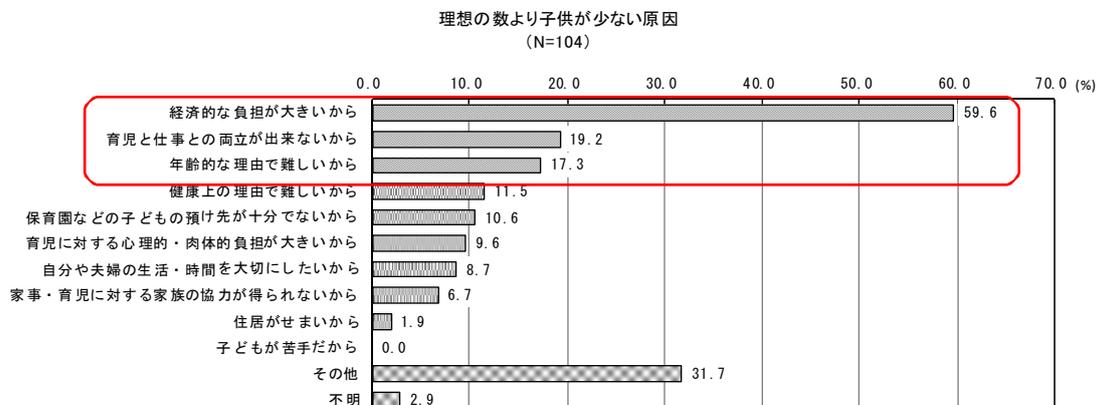


対象は、妻の年齢が50歳未満の初婚どうしの夫婦。平均理想子ども数は、不詳を除き、理想子ども数8人以上を8として算出。



対象は、妻の年齢が50歳未満で、結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。本調査においては、結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数を完結出生児数とみなしている。平均完結出生児数は、不詳を除き、出生子ども数8人以上を8として算出。

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」(2015)



(出典)生駒市結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

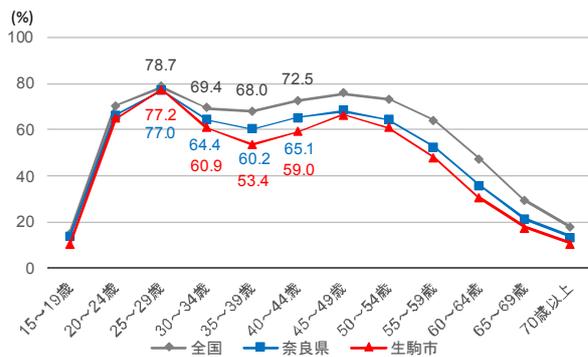
2.2.3 母親世代の就労に着目した分析

ここでは、出産の支障要因である“経済的要因”の一因である母親の就労環境に着目して分析を行います。

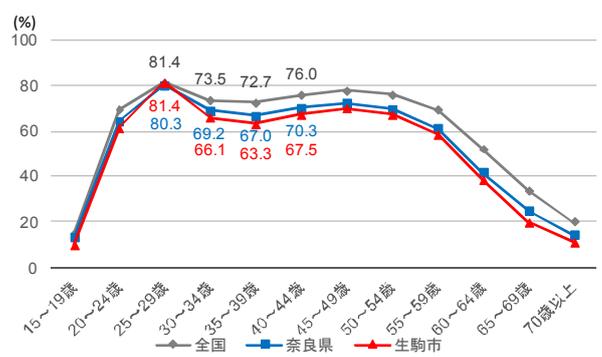
(1) 子どもがいる女性の就業率

- 夫が就業している妻の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇する傾向
- 生駒市の夫が就業している妻の就業率は、奈良県平均より低いものの、近年上昇しており、特に子どもの年齢が低い場合に上昇が顕著

- 生駒市の女性の就業率は全国、奈良県と比べて低いものの全体的に上昇しており、差が小さくなってきています。
- 夫が就業している妻の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇する傾向があり、子の年齢15歳あたりをピークに頭打ちとなっています。
- 生駒市の夫が就業している妻の就業率は奈良県平均に比べて低いものの、近年は子どもが1歳から14歳の年齢での率は向上し、差が小さくなっていきます。

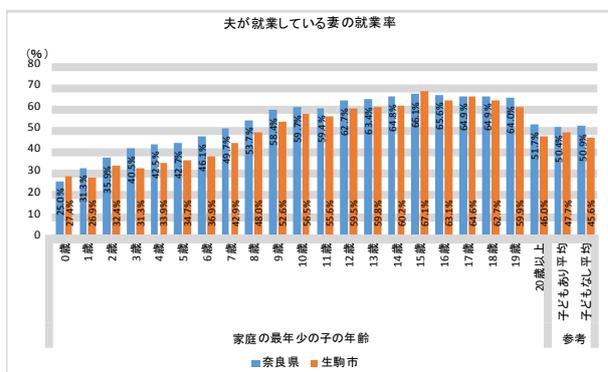


(出典) 総務省「国勢調査」(2010年)

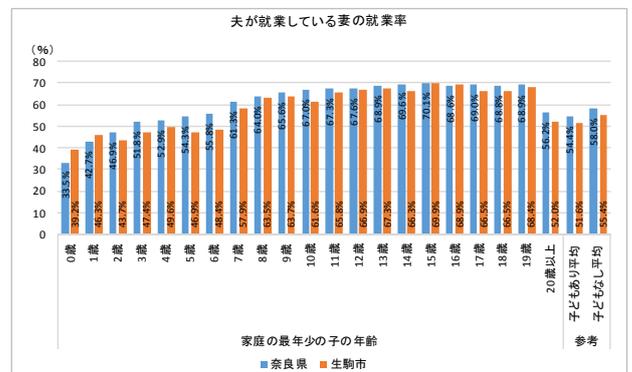


(出典) 総務省「国勢調査」(2015年)

図 女性の就業率 (全国・奈良県・生駒市)



(出典) 総務省「国勢調査」(2010年)



(出典) 総務省「国勢調査」(2015年)

図 夫が就業している妻の就業率 (最年少の子の年齢別)

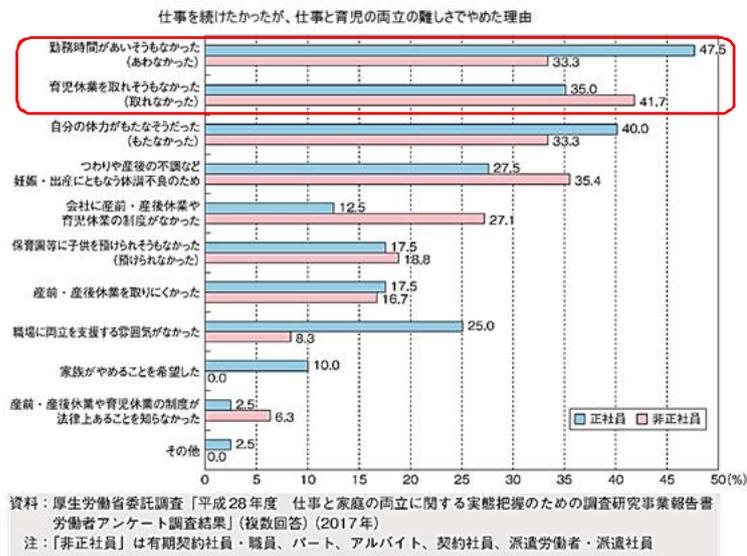
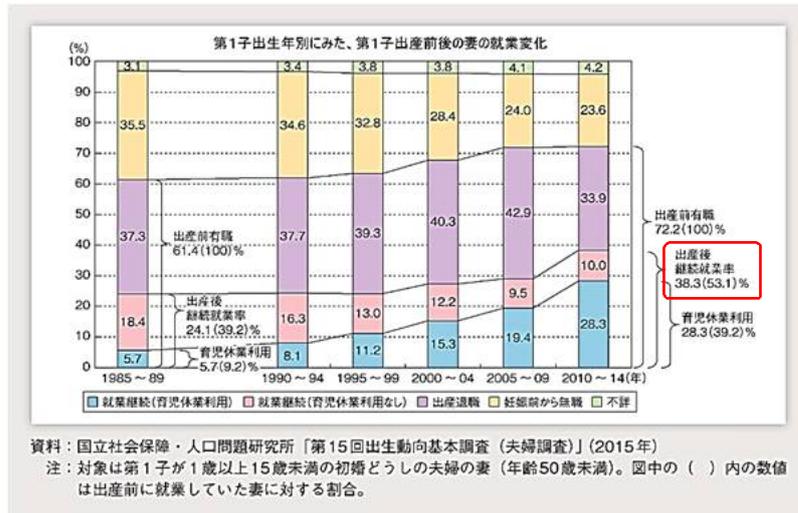
(2) 女性の就業変化

- 近年、出産後も仕事を続ける人の割合は大きく上昇
- 仕事と育児の両立の難しさで仕事をやめた理由では、「勤務時間があわない」、「育児休暇が取得できない」といった勤務条件の理由が上位
- 夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生には正の相関がみられる

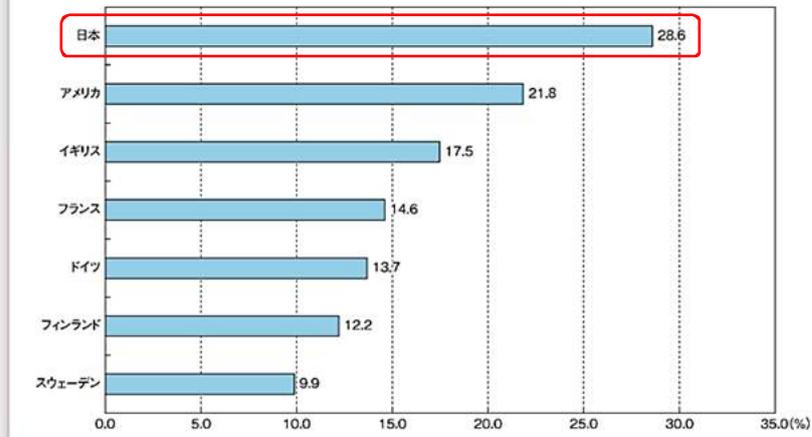
○育児休業の制度が整ってきたことに伴い、出産後の継続就業率が上昇していることがうかがえます。

○一方で、仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた理由では、「勤務時間があいそうもなかった」「育児休業を取れそうもなかった」が上位となり、勤務条件の整備は道半ばといえます。

○世界的に見ても、日本の男性就業者の長時間労働の割合は高く、夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生状況が正の相関を表していることを考慮すると、働き方改革など、ワーク・ライフ・バランスの実現が求められます。



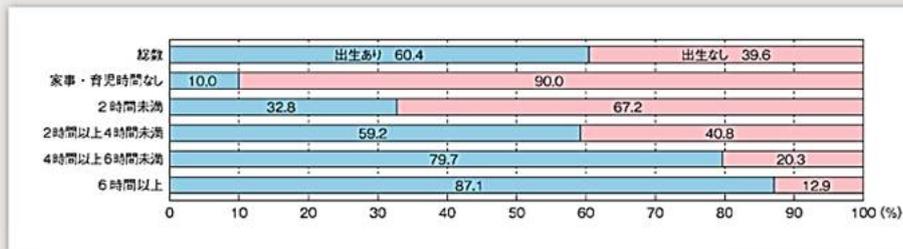
男性就業者の長時間労働の割合(国際比較)



資料：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」(2018年)

- 注：1. ここでいう長時間とは、ILOSTATの労働時間別就業者統計において、上記掲載国に共通する最長の区分である週49時間以上を指す。原則、全産業、就業者を対象。
 2. 日本、フランス、イギリス、ドイツ、フィンランド、スウェーデンは2016年、アメリカは2012年。

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



資料：厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)」(2015年)

- 注：1. 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
 ①第1回調査から第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦
 ②第1回調査時に独身で第13回調査までの間に結婚し、結婚後第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦
 ③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦
 2. 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第13回調査時の状況である。
 3. 13年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
 4. 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

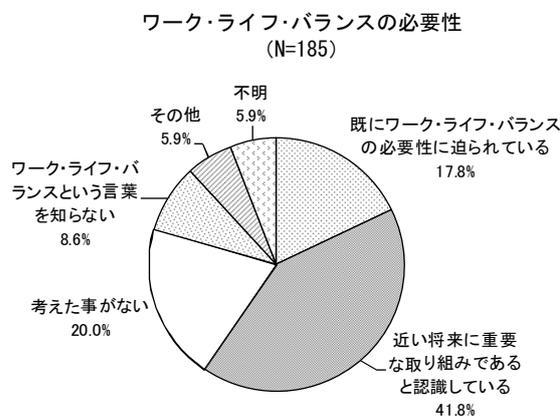
(出典)内閣府「少子化社会対策白書」

(3) 市内事業所のワーク・ライフ・バランスに対する意識

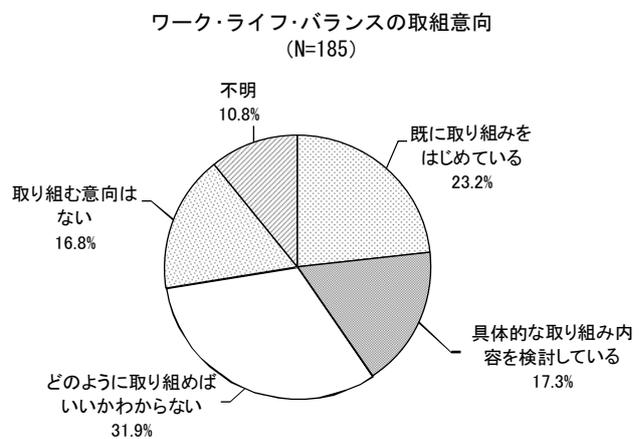
- 市内事業所では、ワーク・ライフ・バランスの必要性を一定認識しているものの、「考えた事がない」や「言葉を知らない」の回答も多い
- 「取り組む意向はない」や「どのように取り組めばいいかわからない」が過半数

○生駒市内の事業所のワーク・ライフ・バランスに対する必要性の認識は、「近い将来に重要な取り組みであると認識」が最も多いものの、「考えた事がない」が20.0%、「言葉を知らない」が8.6%にのぼるなど、必要性を認識していない企業も多数みられます。

○ワーク・ライフ・バランスへの取組意向は、「取り組む意向はない」と「どのように取り組めばいいかわからない」で過半数を占め、取組意向の低い事業所が多数存在している状況にあります。



(出典)生駒市市内企業の今後の雇用等の意向調査



(出典)生駒市市内企業の今後の雇用等の意向調査

図 市内事業所のワーク・ライフ・バランスの必要性の認識

図 市内事業所のワーク・ライフ・バランスの取組意向

(4) 最終学歴

- 女性の大学・大学院卒の割合は、若い世代（20～30 歳代）で特に高く、男性との差も小さい
- 20～30 歳代の大学・大学院卒の割合は、男女とも奈良県を大きく上回る

ア. 男女別の傾向

- 最終学歴のうち、大学・大学院の占める割合は、男女とも若い年代になるほど高い傾向にあります。
- 女性の最終学歴のうち、大学・大学院の占める割合は、20～30 歳代で特に高く、男性との差も小さくなっています。

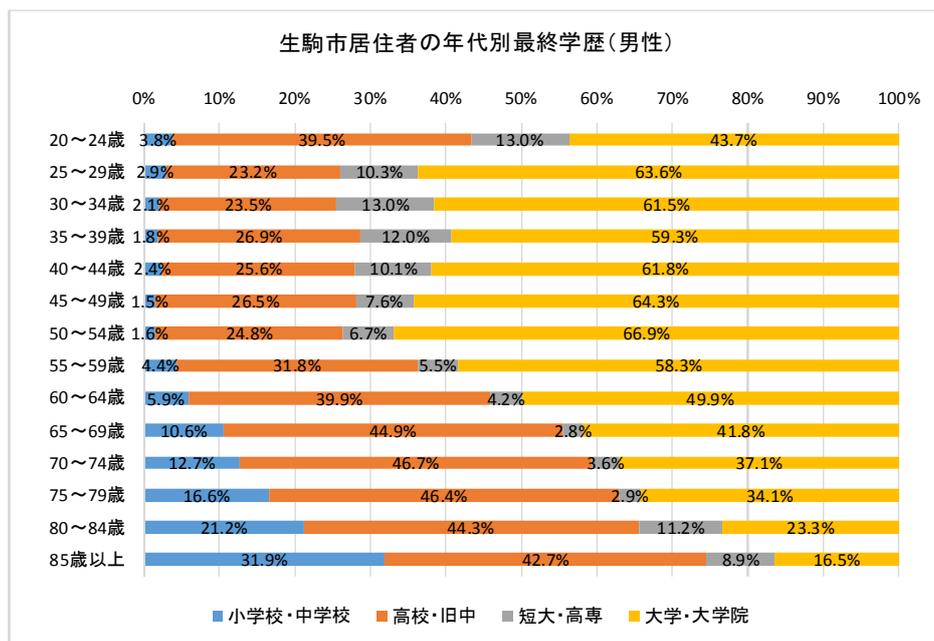
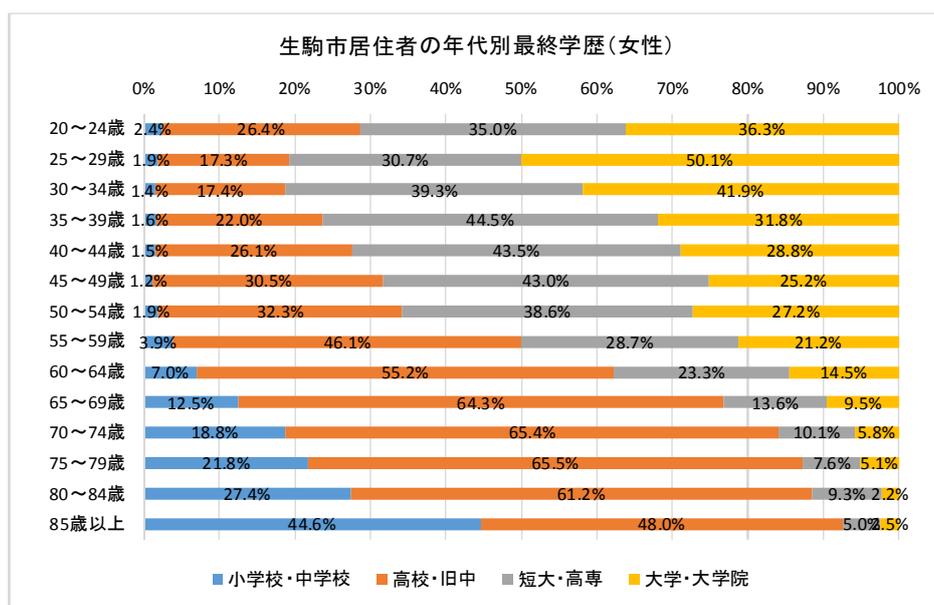


図 生駒市居住者の年代別の最終学歴 (男性)

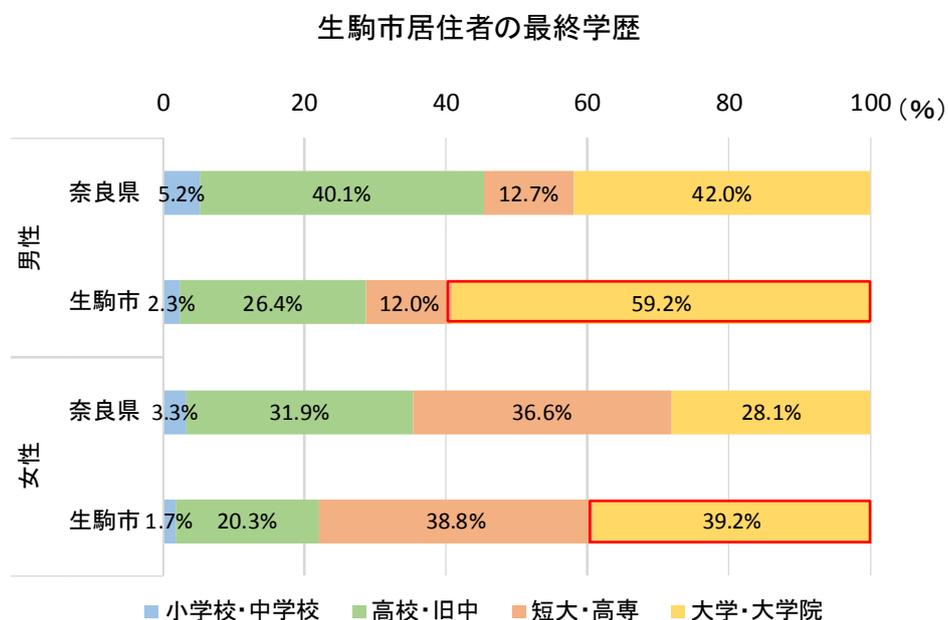


(出典) 総務省「国勢調査」(2010 年)

図 生駒市居住者の年代別の最終学歴 (女性)

イ. 20代・30代の生駒市居住者の最終学歴

○20～30歳代の最終学歴のうち、大学・大学院が占める割合は、男性で59.2%、女性で39.2%となっており、奈良県と比べても非常に高い割合を示しており、生駒市における学歴の高さがうかがえます。



(出典)総務省「国勢調査」(2010年)

図 生駒市居住者の最終学歴 (20歳代、30歳代)

2.3 就業状況に着目した分析

ここでは、前頁までに整理した母親世代の就労環境以外も含めた、ベッドタウンとして発展してきた生駒市における現在の就業環境について記載します。

(1) 市内における就業者数

□ 業種別では、「卸売業・小売業」と「医療、福祉」が多く、いずれの業種でも女性が多い

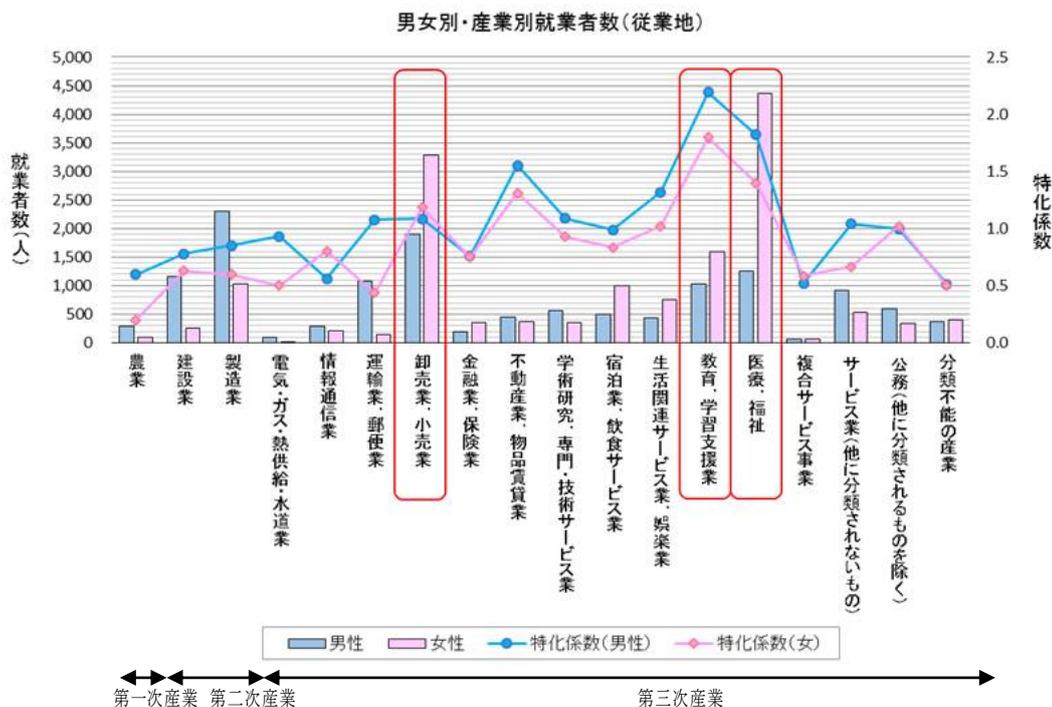
□ 全国と比べて「教育、学習支援業」の就業者比率が高い

○市内における就業者の産業は、全体としては第三次産業が多くなっています。

○就業者数の多い業種をみると、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」が多く、特に女性が多くなっています。

○このほか男性は「製造業」も多くなっています。

○全国と比べて、男性、女性とも「教育、学習支援業」の就業者比率が高くなっています。



※ X 産業の特化係数=当該地方公共団体での X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率

※ 市内において就業している人を対象としており、市外居住者も含んでいる

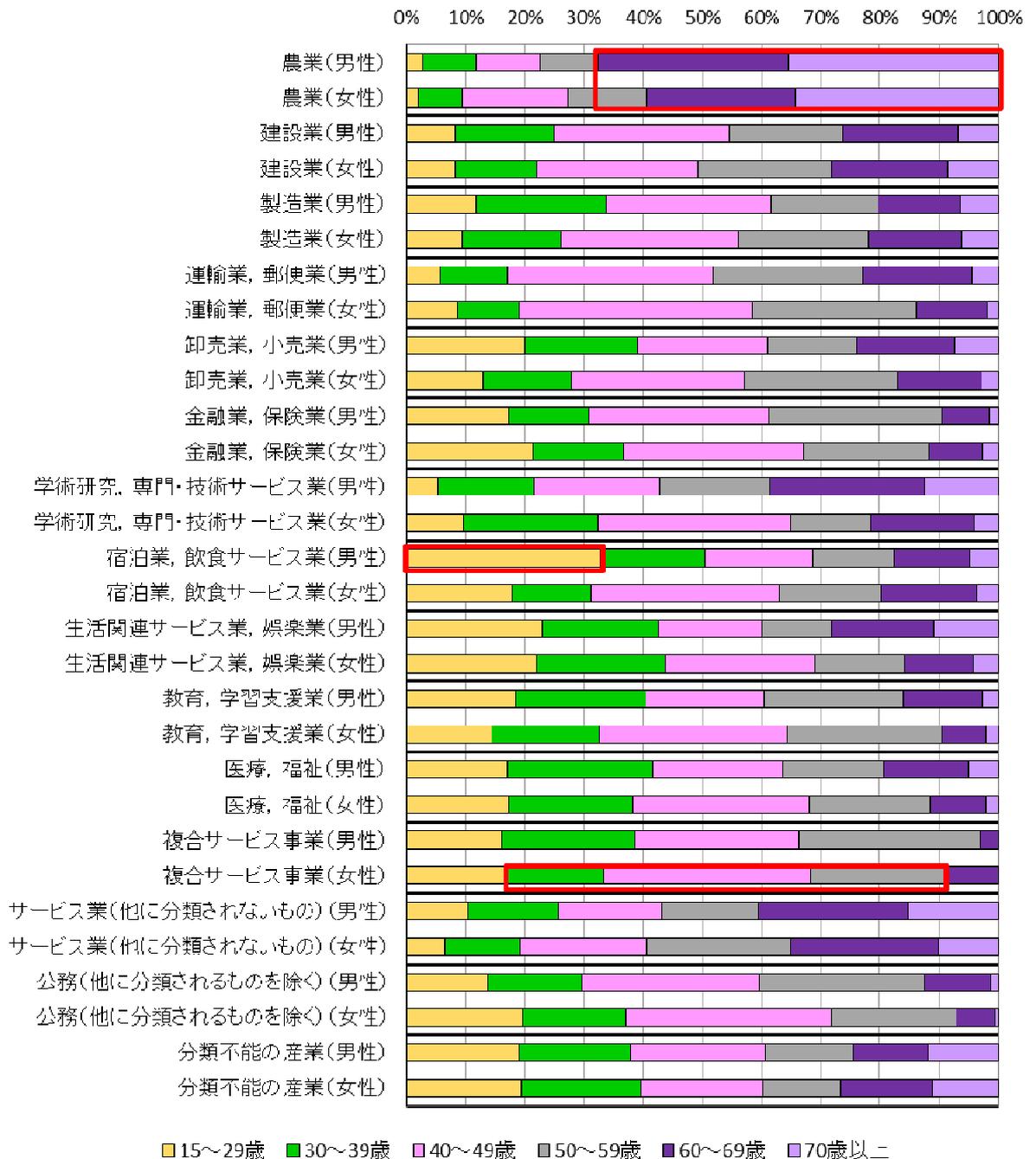
(出典)総務省「国勢調査」(2015年)

図 男女別・産業別就業者数(従業地)

(2) 市内就業者の年齢構成

- 市内就業者の年齢構成は、男性、女性とも「農業」で60歳以上が過半数を占めています。
- 「宿泊業、飲食サービス業（男性）」では29歳以下が多く、「複合サービス業（女性）」では30～59歳が多くなっています。

市内就業者の年齢構成



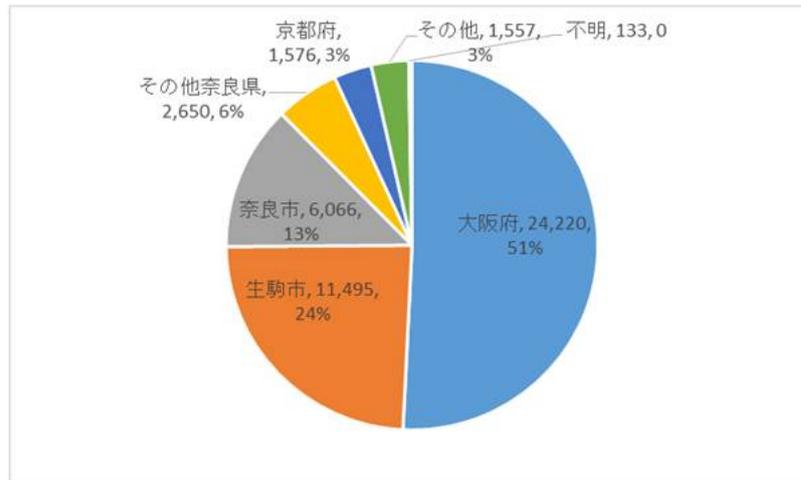
※市内において就業している人を対象としており、市外居住者も含んでいる
 (出典)総務省「国勢調査」(2015年)

図 産業別市内就業者の年齢構成

(3) 通勤の状況（市内就業者の従業地）

□ 就業者の多くが大阪府内で勤めており、市内の就業者の2倍強

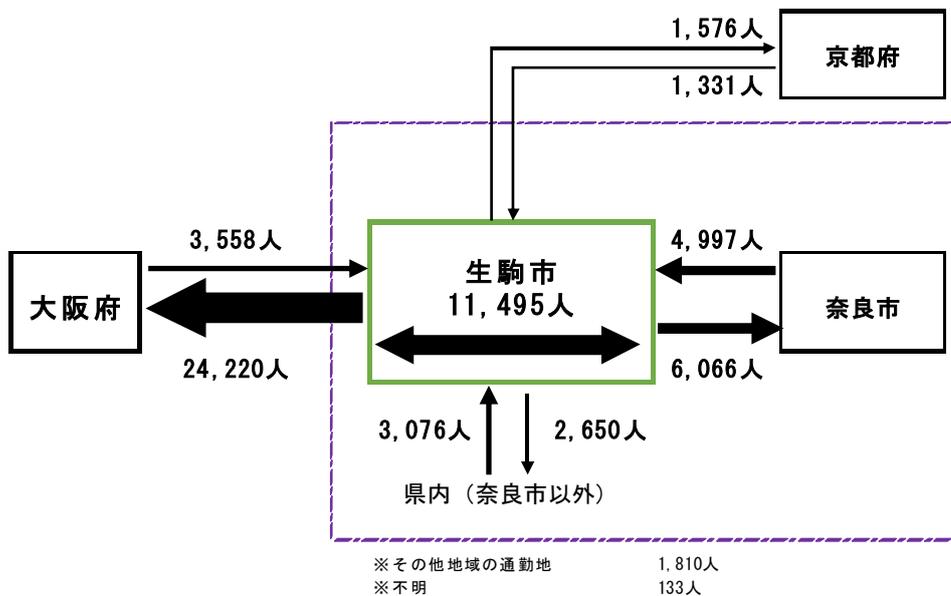
- 大阪府での就業者数が過半数を占め、市内の就業者数の2倍強となっています。
- 大阪府、生駒市に次いで多いのが奈良市であり、大阪や奈良のベッドタウンとなっていると捉えられます。



(出典)総務省「国勢調査」(2015年)

図 15歳以上就業者の従業地

<生駒市に常住・通勤する通勤者の流動>



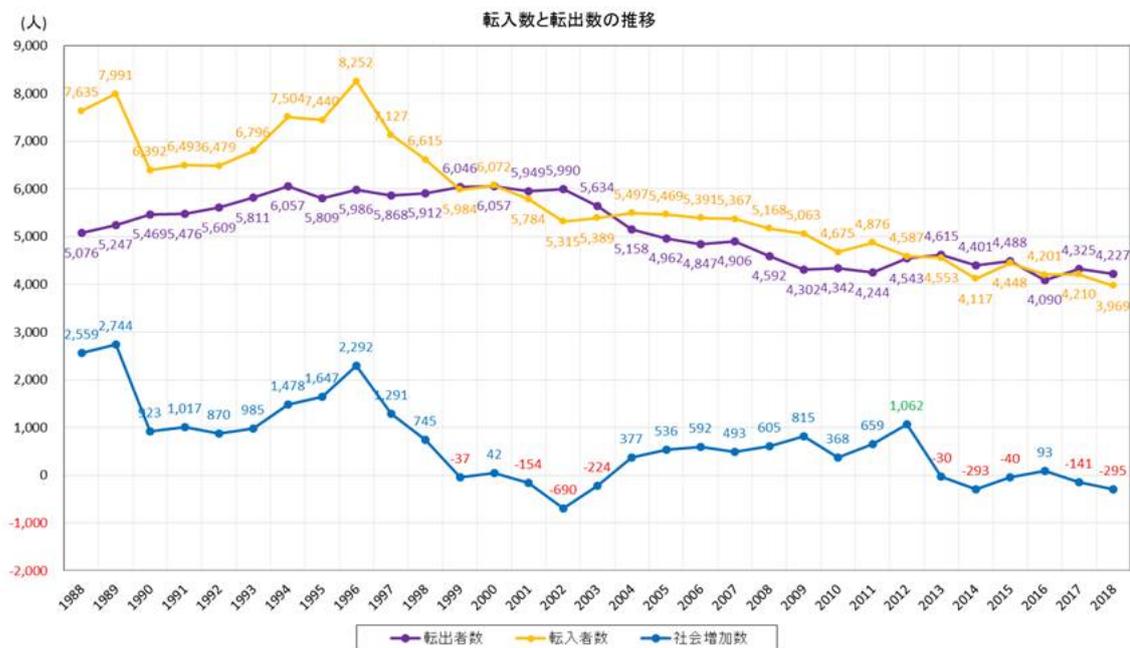
(出典)総務省「国勢調査」(2015年)

図 市内就業者の通勤状況

2.4 社会増減の動向

ここでは、自然増減とともに人口増減の要因となる「社会増減」の傾向について記載します。

2.4.1 人口移動の状況



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 転入数と転出数の推移

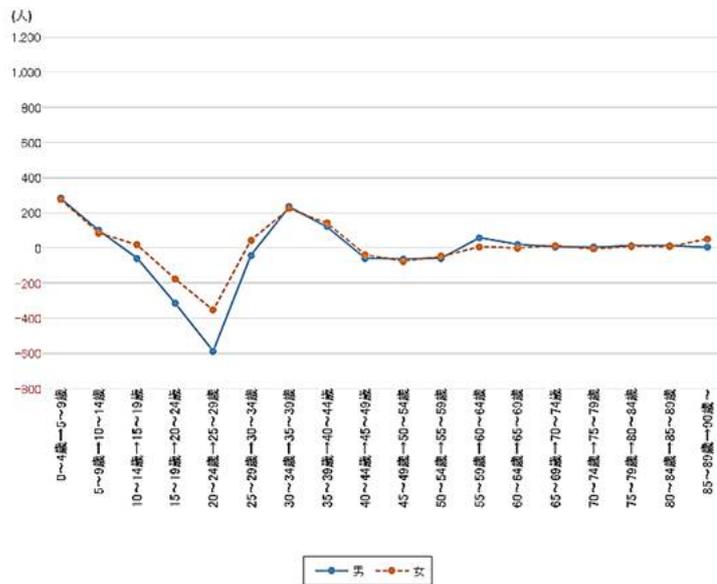
(1) 男女別・年齢階級別 人口移動の状況

- 男女とも就職に伴う移動の年代である「20～24歳→25～29歳」における流出が顕著
- 子育て世帯である「30～34歳→35～39歳」、「0～4歳→5～9歳」における流入が顕著

ア. 近年の状況 (2010年⇒2015年)

- 男性・女性ともに、「20～24歳→25～29歳」の年齢階級における転出超過が多くなっており、大学等の高等教育機関卒業後の就職に伴う転出と考えられます。
- 「30～34歳→35～39歳」、「0～4歳→5～9歳」の年齢階級における転入超過が多くなっており、子育て世帯の転入と考えられます。

近年の年齢階級別人口移動の推移(2010年→2015年)



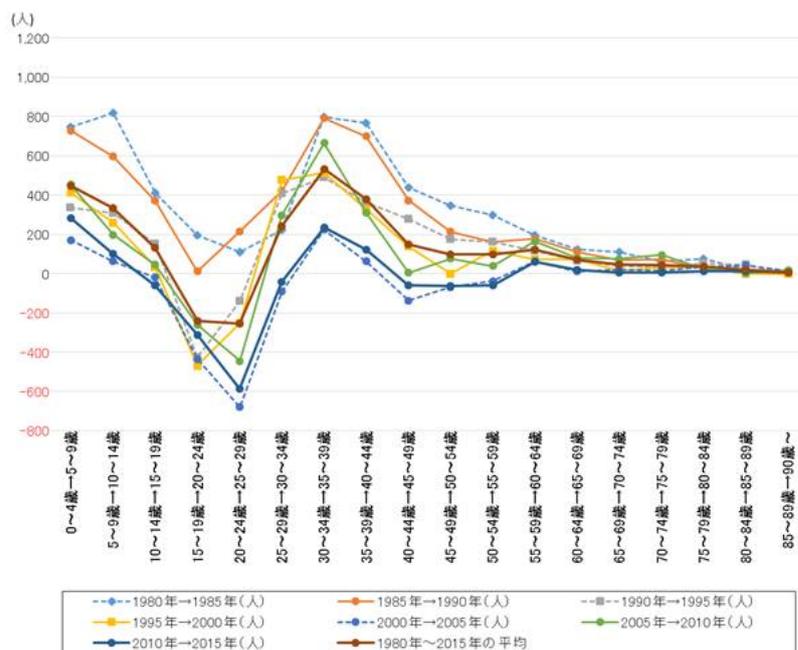
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成
 図 近年の年齢階級別人口移動の推移

イ. 長期的な動向 (1980年～2015年)

① 男性の動向

○1980年～2015年の年齢別の傾向は長期的に概ね同様の傾向を示していますが、1980年代は「15～19歳→20～24歳」「20～24歳→25～29歳」が転入超過であったのに対し、その後転出超過に転じている点は大きく異なります。

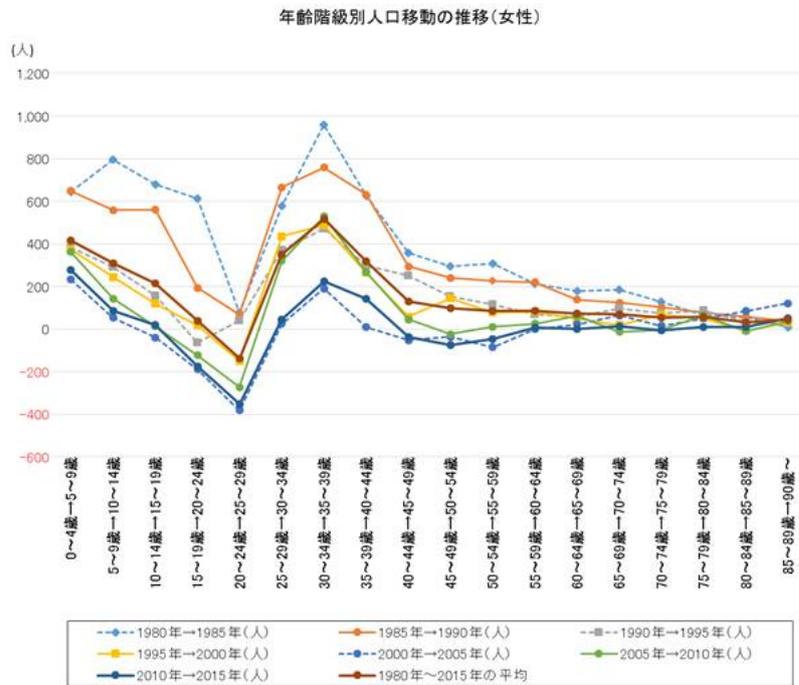
年齢階級別人口移動の推移(男性)



(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成
 図 男性の年齢階級別人口移動の推移

② 女性の動向

○女性の動向も男性と同様、長期的に概ね同様の傾向を示しており、1980年代は「20～24歳→25～29歳」が転入超過であったのに対し、その後転出超過に転じています。



(出典)総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

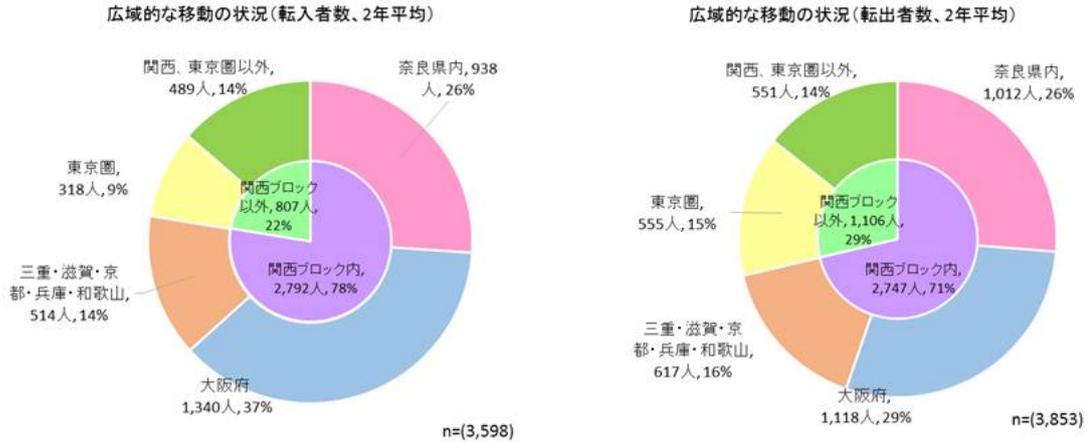
図 女性の年齢階級別人口移動の推移

(2) 地域別に見た人口移動の状況

- 転入・転出は奈良市、東部大阪、大阪市が多い
- 奈良市へは転出がやや上回り、大阪市からは転入がやや上回る

ア. 地域ブロック別及び関西ブロックに見た移動の状況

- 転入者は大阪府からが3割強と最も多く、次いで奈良県内が多くなっています。
- 転出者は奈良県内と大阪府が各3割程度と多くなっています。
- 東京圏については、転出超過となっています。

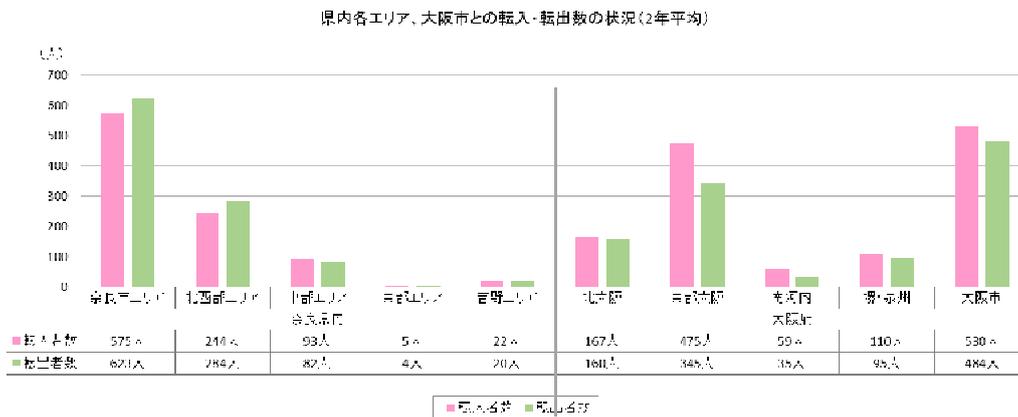


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年の平均)

図 ブロック別の移動状況

イ. 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況

- ブロック別で転入・転出が上位となっている奈良県内、大阪府の各地域に着目すると、転入・転出とも奈良市エリア、東部大阪、大阪市が多くなっています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年の平均)

図 県内各地域および大阪府との人口移動の状況

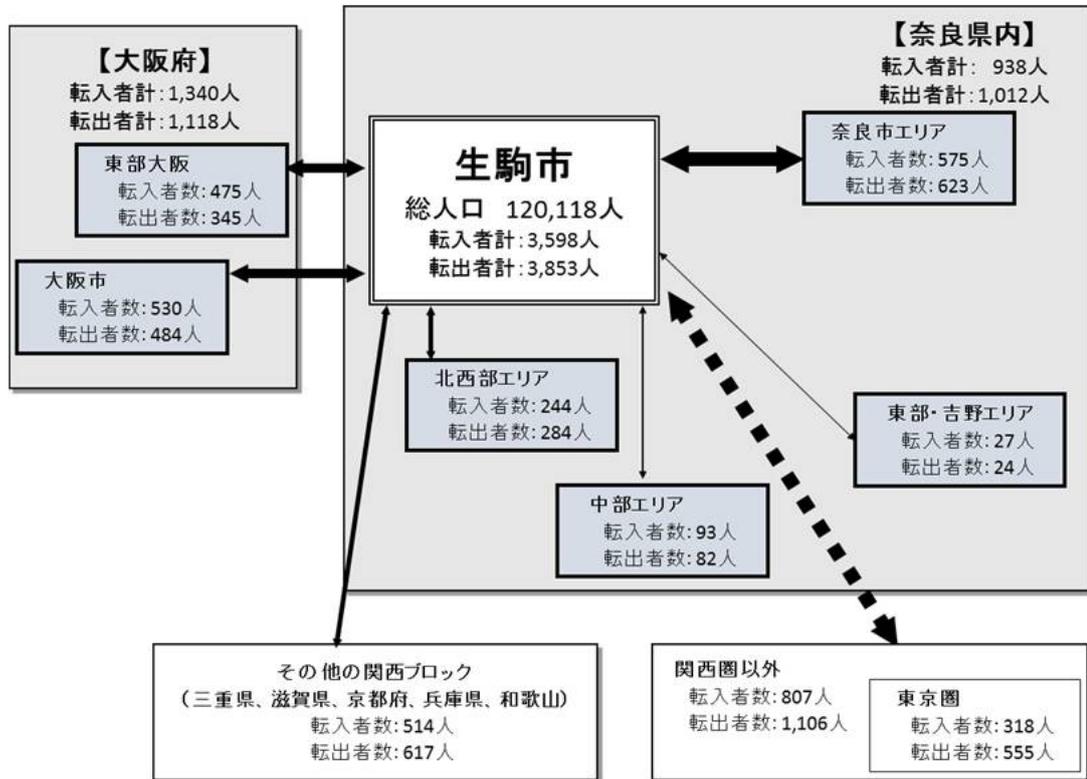
(各エリアに該当する自治体)

奈良県

- 【奈良市エリア】・・・奈良市
 - 【北西部エリア】・・・大和高田市、大和郡山形市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
 - 【中部エリア】・・・天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村
 - 【東部エリア】・・・宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村
 - 【吉野エリア】・・・五條市、御所市、大淀町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村
- 大阪府
- 【北大阪】・・・箕面市、豊能町、能勢町、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
 - 【東部大阪】・・・枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四條畷市、東大阪市、八尾市、柏原市
 - 【南河内】・・・松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、河内長野市
 - 【堺・泉州】・・・堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
 - 【大阪市】・・・大阪市

ウ. 移動の多い地域のまとめ

- 奈良市エリアの転入・転出が最も多く、次いで大阪市、東部大阪が多くなっています。
- 各地域とも転入・転出が同程度となっており、奈良市エリアでは転出がやや上回り、大阪市、東部大阪では転入が上回っています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年の平均)

図 人口移動の状況

(3) 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

- 就職等に伴う移動を行う年代である20歳代で主に東京圏に転出超過
- 結婚、子どもを産む年代である30歳代で大阪府からの転入超過

ア. 男女別・地域別に見た人口移動の状況

○男女とも、奈良県内、大阪府との転入・転出数が多くなっています。

○純移動数（転入-転出）では、転入超過は大阪府からの転入のみとなっており、転出超過は東京圏が男女とも多くなっています。

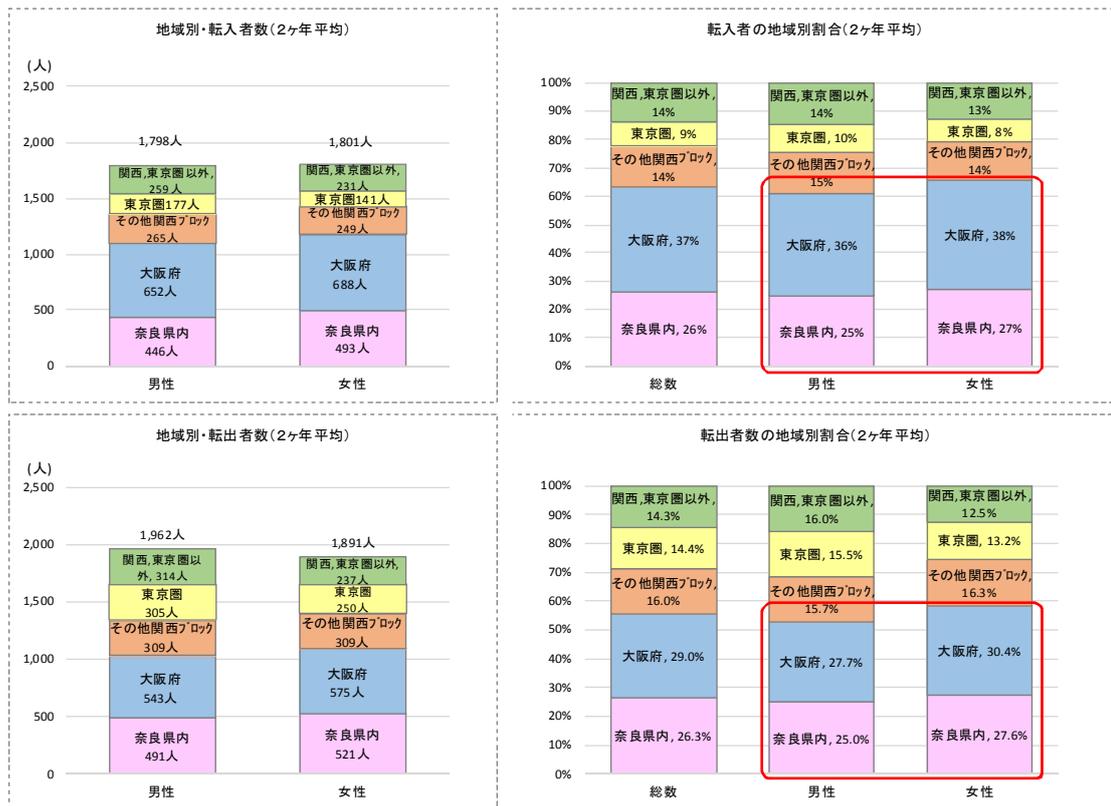


図 生駒市における2017年、2018年の転入・転出平均



図 生駒市における2017年、2018年の転入・転出平均の差

※東京圏: 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他: 関西、東京圏以外
 (出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年の平均)

イ. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

① 総数

- 転入では 25～29 歳、30～34 歳でそれぞれ約 600 人、転出では 25～29 歳の年齢階層で約 700 人の移動が見られます。
- 純移動において、移動先の内訳をみると、20～24 歳、25～29 歳の年齢階層で、東京圏への転出超過が大きくなっており、就職等に伴う移動が大きくなっていることがうかがえます。
- また、30～34 歳、35～39 歳の階層で大阪府からの転入超過となっており、結婚・子育てによる移動が大きくなっていると考えられます。



※東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他：関西、東京圏以外
 (出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年)

図 年齢階級別転入・転出人口(総数)

② 男性

○男性は 20～24 歳、25～29 歳で転出超過であり、移動先の内訳をみると東京圏への転出が多く、30～34 歳、35～39 歳では大阪府からの転入超過となっています。

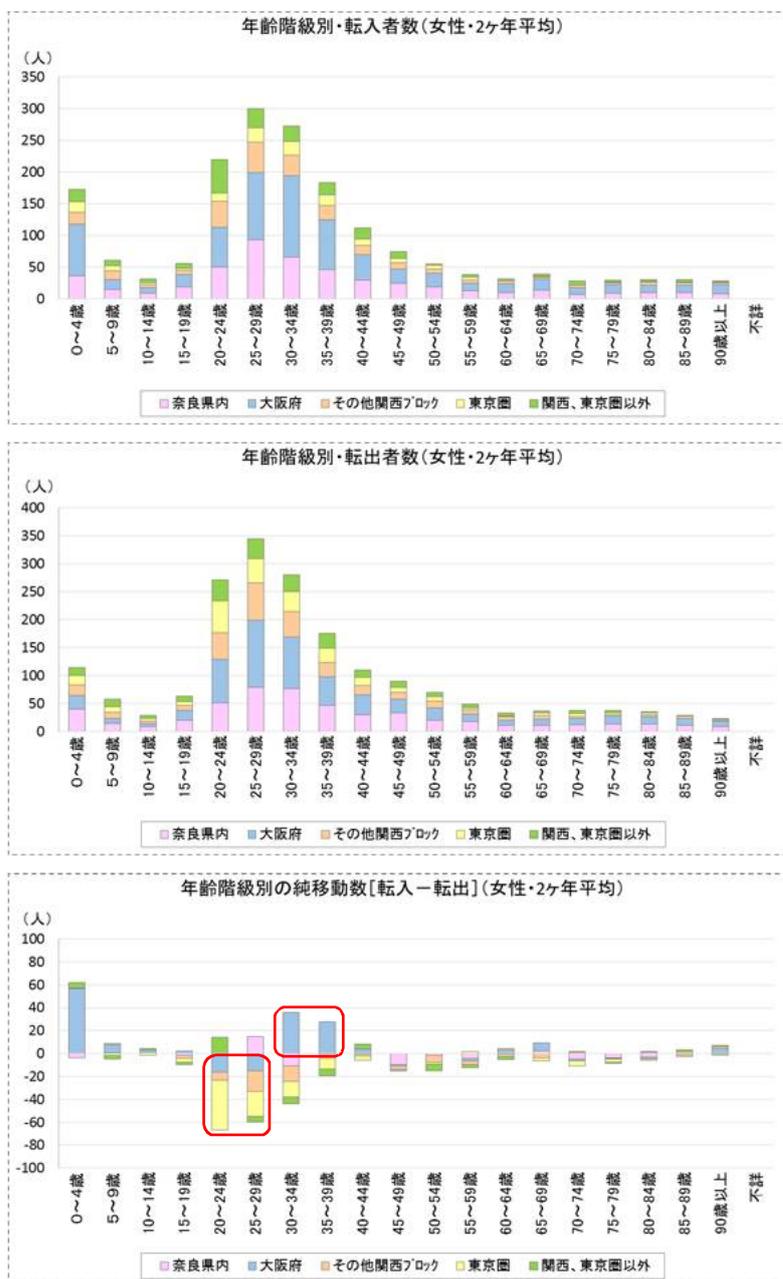


※東京圏:東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他:関西、東京圏以外
 (出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年)

図 年齢階級別転入・転出人口(男性)

③ 女性

○女性は20～39歳の社会移動数が多く、純移動では20～24歳、25～29歳で東京圏を中心に転出超過が大きくなり、30～34歳、35～39歳の階層は、大阪府からの転入超過となっています。



※東京圏: 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他: 関西、東京圏以外

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2017年、2018年)

図 年齢階級別転入・転出人口(女性)

2.4.2 転居の意向の視点に着目した分析

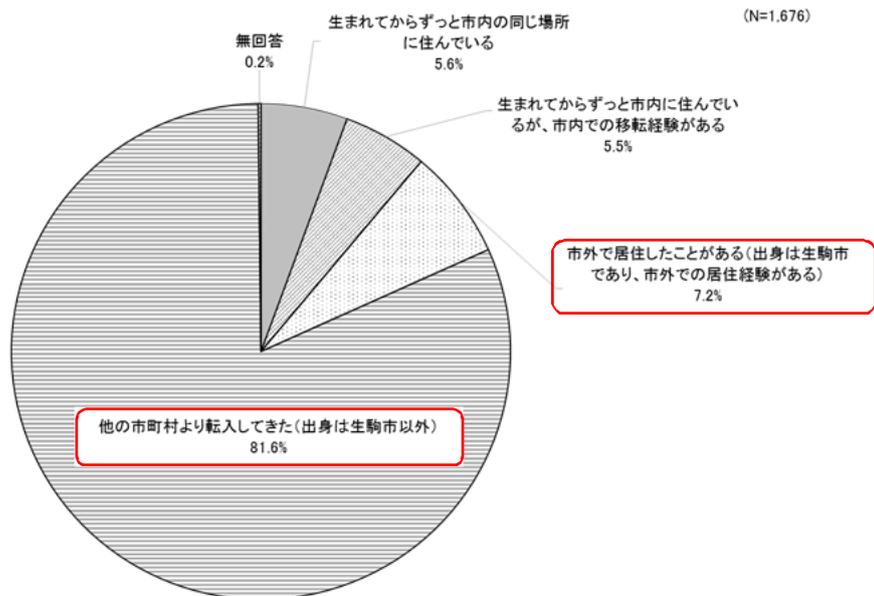
ここでは、社会移動の要因となる転居の意向について記載します。

(1) 市民の出身地

□ 市内居住者（アンケート回答者）の8割以上が市外からの転入者

○生駒市の居住者（アンケート回答者）の8割以上が他の市町村から転入してきた人となっています。

○Uターン者（市外で居住したことがある人）は1割弱となっています。



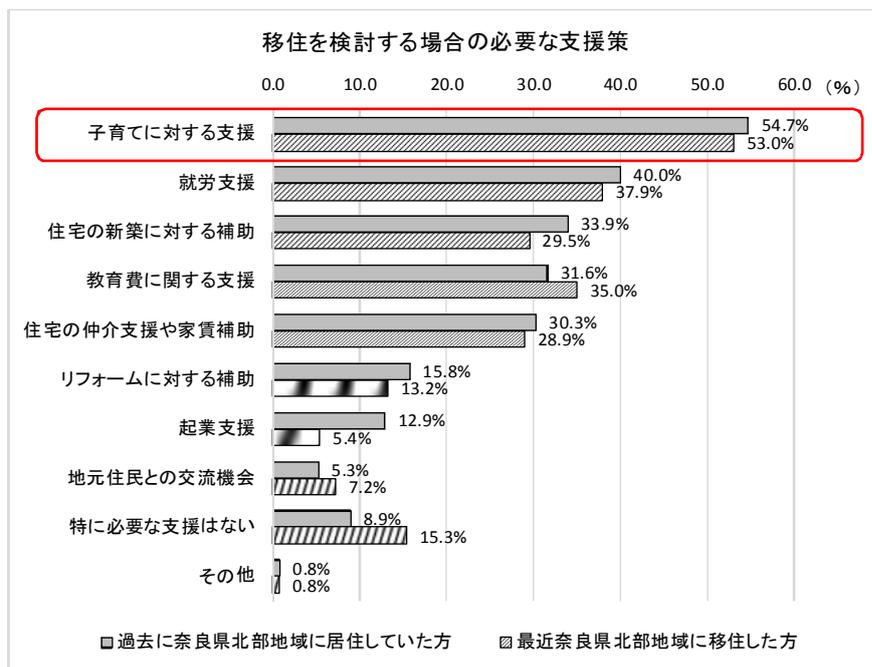
(出典)平成29年度生駒市市民満足度調査

図 生駒市民の出身地等

(2) 転居を検討する際のポイント

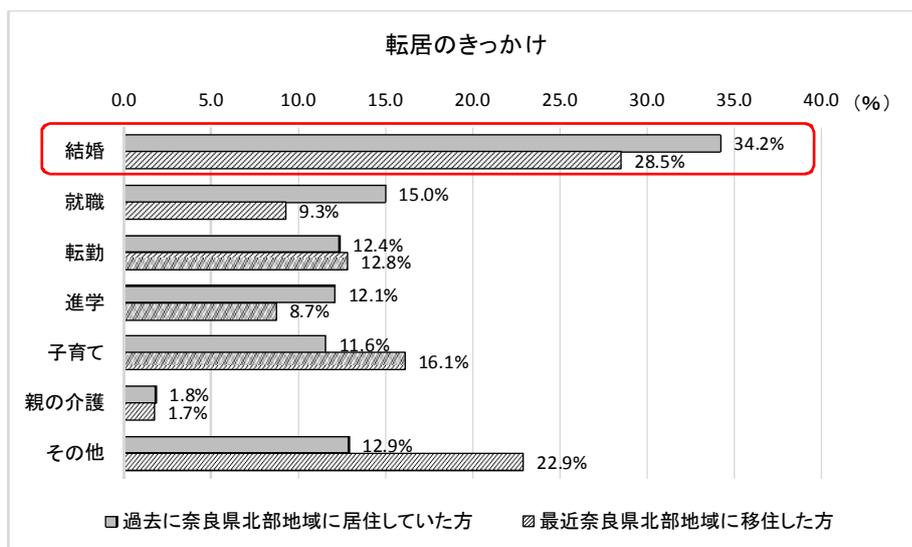
- 移住を検討する際に「子育てに対する支援」を強く望む
- 転居のきっかけは「結婚」が多数

- 奈良県北部地域に居住経験のある人は、移住を検討する際に「子育てに対する支援」を望む意見が過半数を占めます。
- 奈良県北部地域に居住経験のある人の転居のきっかけとしては、「結婚」が突出して高くなっています。
- 生駒市内に転居した理由は「自然が豊か」「閑静な住宅地」に次いで「親と同居、近居したい」が上位となっています。



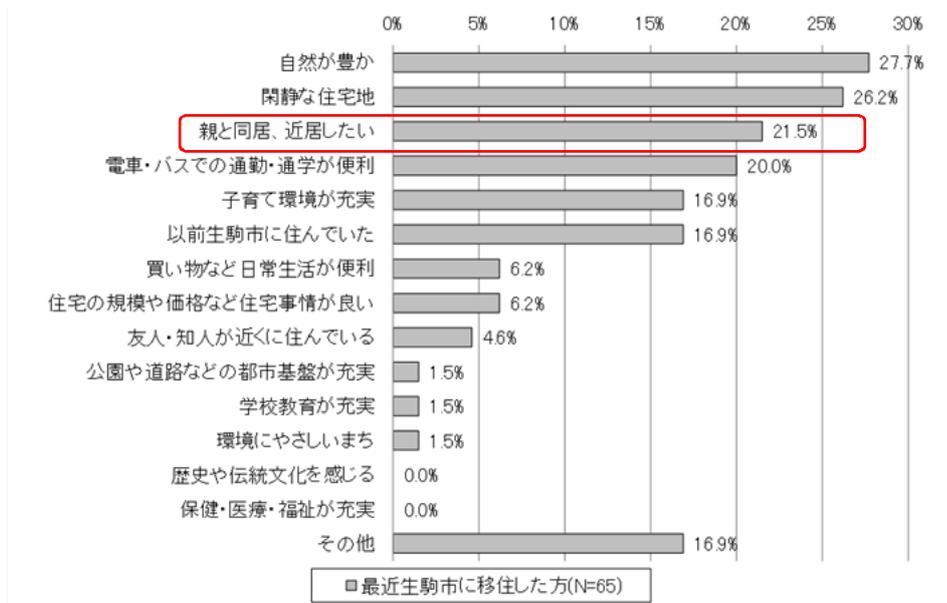
(出典)生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

図 移住を検討する場合の必要な支援策



(出典)生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

図 奈良県北部地域における転居のきっかけ



(出典)生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

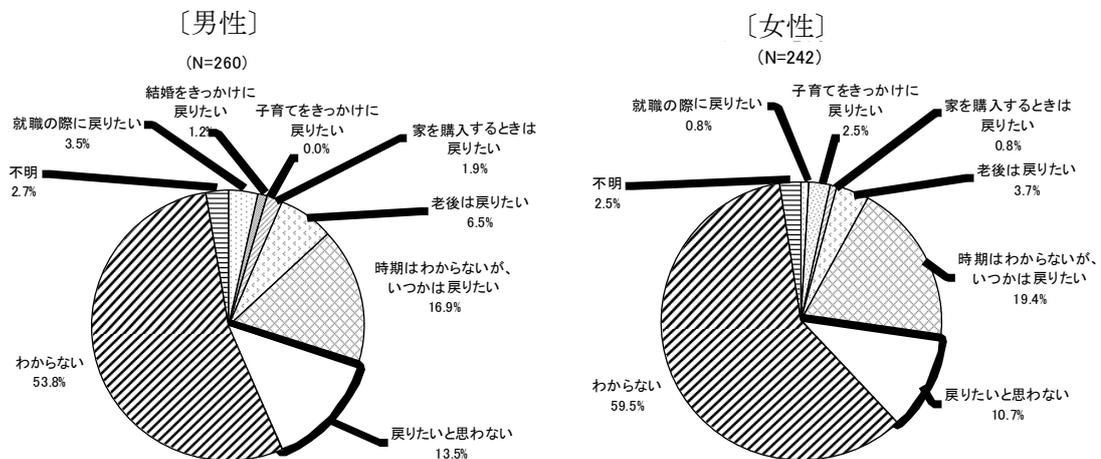
図 生駒市内に転居した理由

(3) Uターンに対する若者の意向

- Uターンへの意向は現時点では高くない
- 女性には、子育てをきっかけに戻りたいという意見もある
- 大学生等（18～22歳）の半分以上が生駒市に「戻りたい」意向を持っている

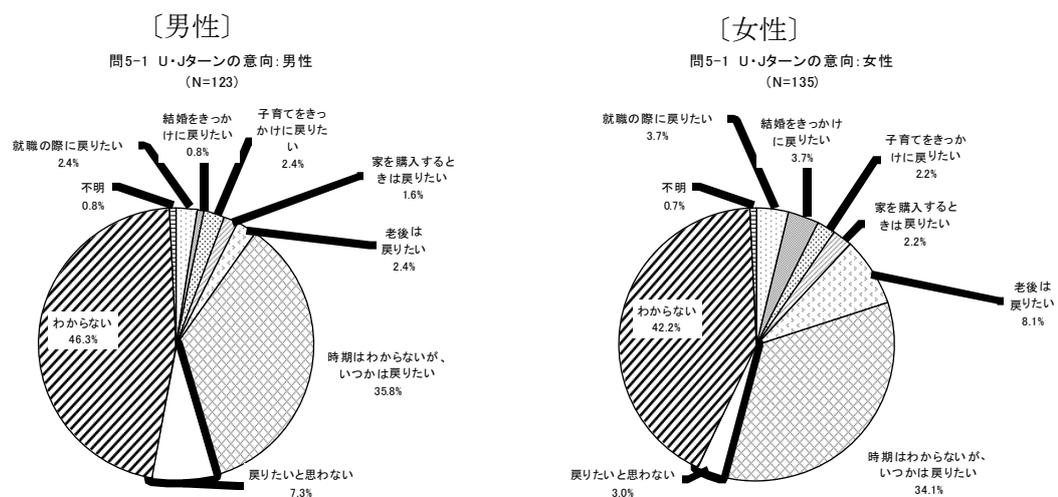
○高校生のU・Jターンへの意向について、男女とも「わからない」が最も多く、次いで「時期はいつになるかわからないが、いつかは戻りたい」となっており、U・Jターンに対する意向は高くなく、具体的イメージもされていない状況にあります。ただし、女性では、「子育てをきっかけに戻りたい」という意見もみられます。

○大学生等（18～22歳）は、男女とも「時期はわからないが、いつかは戻りたい」が最も多く、就職、結婚、子育て等様々な機会を含めて約半数が「戻りたい」となっており、その意向は女性の方が多くなっています。



(出典) 進学や就職などに関する意識調査

図 高校生のU・Jターンの意向



(出典) 就職に関する意識調査

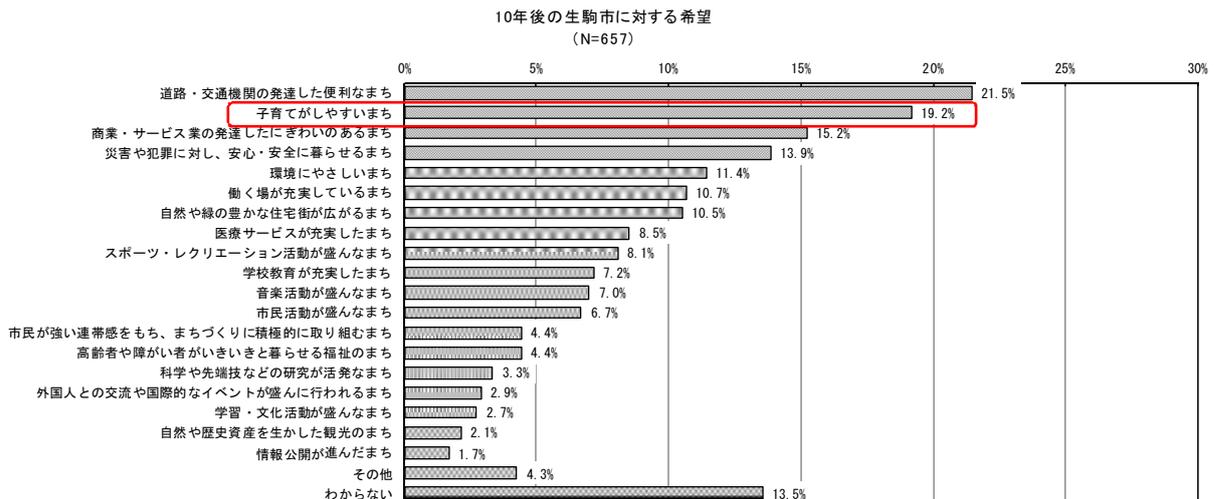
図 大学生等（18～22歳）のUターン意向

(4) 将来のまちづくりに対する若者の意向

□ 将来のまちづくりに対して、「子育てがしやすいまち」を期待する意向が高い

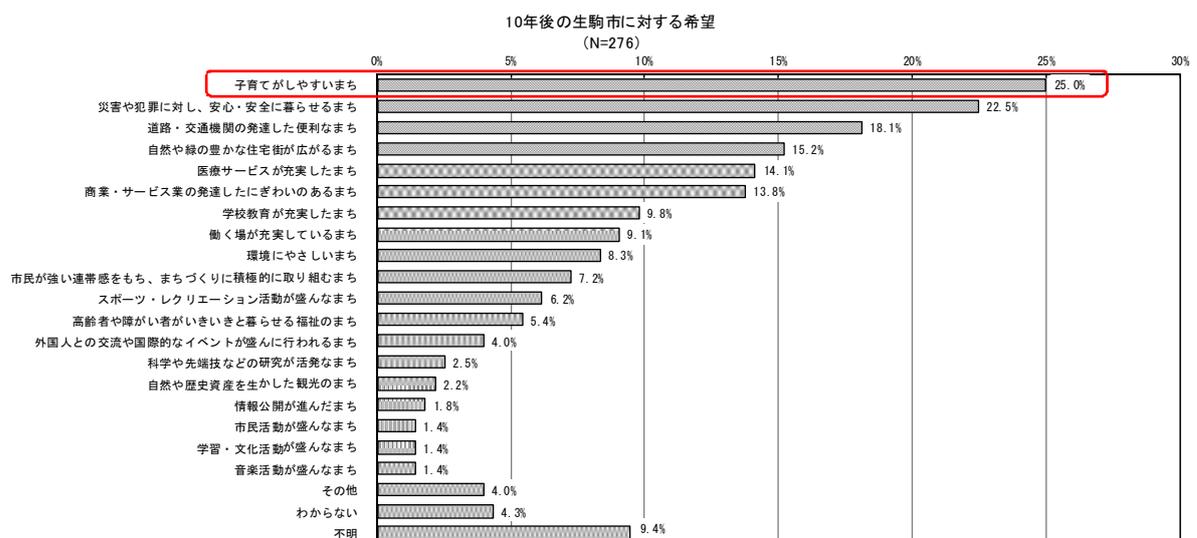
○ 高校生の将来のまちづくりに対しての意向として、「道路・交通機関の発達した便利なまち」が最も高くなっており、次いで、「子育てしやすいまち」が高くなっています。

○ 大学生等の将来のまちづくりへの意向として、「子育てがしやすいまち」が最も高くなっています。



(出典) 進学や就職などに関する意識調査

図 生駒市の将来のまちづくりに対する高校生の意向



(出典) 就職に関する意識調査

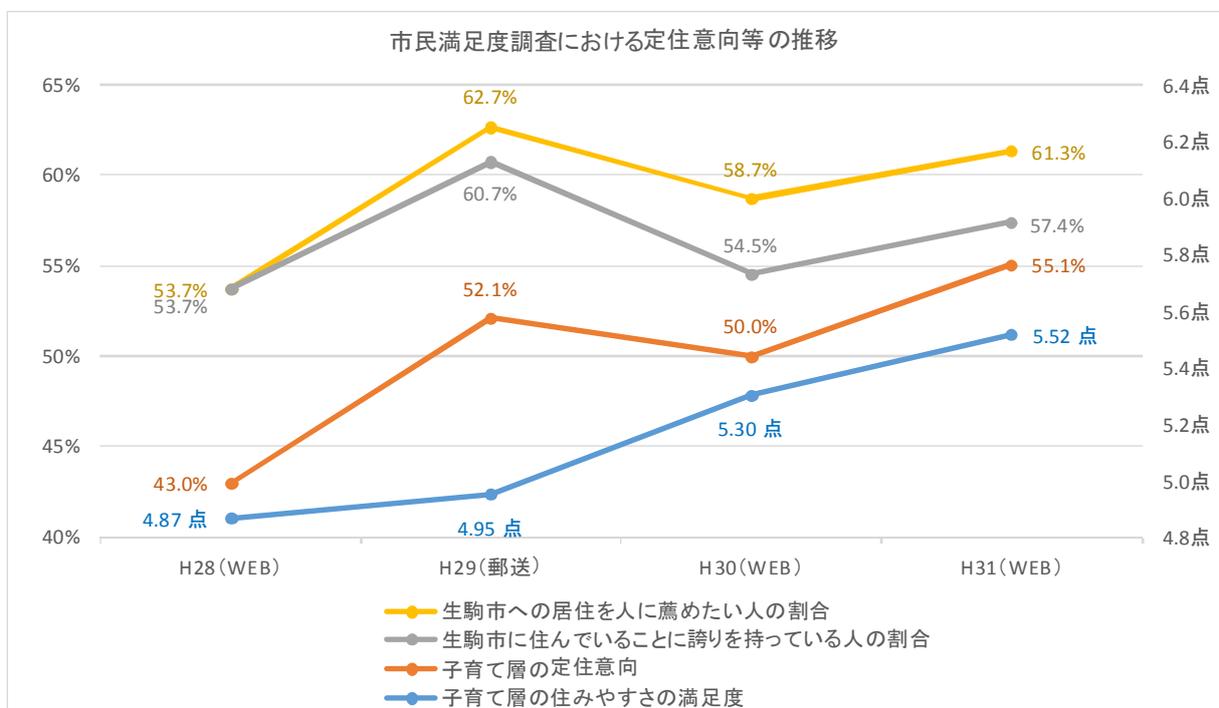
図 生駒市の将来のまちづくりに対する大学生等（18～22歳）の意向

2.4.3 定住意向に着目した分析

ここでは、生駒市での定住の意向について記載します。

- 子育て層の定住意向は上昇傾向
- 子育て層の住みやすさの満足度は一貫して上昇
- 誇りを持っている人の割合、居住の推奨度は上昇傾向

- 子育て層の定住意向は調査方法による変動が見られるものの、上昇傾向にあります。
- 子育て層の住みやすさの満足度は一貫して上昇しています。
- 生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合、生駒市への居住を人に薦めたい人の割合は調査方法による変動が見られるものの、上昇傾向にあります。



(出典) 生駒市市民満足度調査 (WEB 調査を含む)

図 市民満足度調査における定住以降等の推移

2.5 人口動向等の分析のまとめ

これまでの人口動向等の分析のまとめと、それを踏まえた現状・問題点、解決すべき課題を以下に示します。

調査項目・結果要旨	分析結果	分析結果から見る生駒市の解決すべき課題
1. 基礎分析	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市でも進む人口減少 ・現在多い30～40歳代の若い世代が将来は減少し、年齢階層のバランスに変化が生じる見通し ・かつて人口の増加に大きな影響を与えていた社会増（転入超過）が近年、社会減（転出超過）の傾向 ・安定して増加していた自然増（出生数と死亡数の差）が近年、自然減の傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■人口減少が予測される中、引き続き生産年齢人口を確保していくための戦略を構築することが必要
2. 自然増減の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年以降、出生数は横ばい傾向であったが、2014年以降減少傾向 ・死亡数は一貫して上昇 	
①出生数に着目した分析	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市の出生率は、奈良県を下回る水準で推移 ・出生数は、これまで子育て世帯の流入により1,000人前後を維持してきたものの、近年減少傾向 ・奈良県の平均初婚年齢は男女とも高止まりの傾向 ・生駒市の「第1子出生時の母親の年齢」の35歳未満の割合は、上昇傾向ではあるものの奈良県と比べて低い ・生駒市の出産年齢の高齢化は、鈍化のきざし ・理想とする子どもの数2.32は、合計特殊出生率1.34（暫定値）と約1人の差がある状況 ・理想の子ども数を持たない理由は、「経済的負担の大きさ」が上位 	<ul style="list-style-type: none"> ■結婚や出産に対する障壁となっている「経済的な負担」軽減に向けた取組が必要 ■晩婚化・晩産化に対応する取組が必要
②女性の就労に着目した分析	<ul style="list-style-type: none"> ・5年前と比較すると女性の就業率は上昇 ・特に、生駒市の特徴であった30代の女性の就業率の低下は解消されつつある状況 ・女性の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇 ・夫が就業している妻の就業率では、家庭の最年少の子どもの年齢のすべての区分で上昇 ・第1子出産後の継続就業率は上昇 ・仕事と育児の両立の難しさでやめた理由は、「勤務時間が合いそうになかった」、「育児休業を取れそうになかった」など、勤務先の状況に関わるものが上位 ・世界的にも、日本の長時間労働の割合は高い ・夫の休日の家事・育児に関わる時間が多く、第2子出生の確率は高い ・市内事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識調査結果では、必要性を一定認識しているものの、「考えたことがない」の回答も多い ・生駒市の女性の大学・大学院卒の割合は、若い世代（20～30歳代）で特に多く、男性との差も小さい ・20～30歳代の大学・大学院卒の割合は、男女とも奈良県を大きく上回る 	<ul style="list-style-type: none"> ■優れた知識や技能を有する女性が多い生駒市において、小さな子どもを持ちながら、母親が活躍できる環境づくりが必要 ■行政だけでなく、民間企業もワーク・ライフ・バランスに対する取組を進めることが必要 ■ライフスタイルの変化に応じた、多様な働き方ができる取組が必要
③就労状況に着目した分析	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別では、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」が多く、いずれの業種でも女性が多い ・他市と比べて「教育、学習支援業」の特化係数が高い ・就業者の多くが大阪府内で勤めており、市内就業者の2倍強 	<ul style="list-style-type: none"> ■職住近接や域内経済循環を活性化するためにも、市内就労の向上に関する取組が必要
3. 社会増減の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・転入、転出とも若干下降傾向 ・近年、転出が転入を上回っている状況 	
①転居の要因に着目した分析	<ul style="list-style-type: none"> ・男女とも就職に伴う移動の年代である「20～24歳→25～29歳」における流出が顕著であり、主に東京圏に転出超過 ・「30～34歳→35～39歳」を中心とした子どもを産み・育てる世代の流入が顕著であったが、近年鈍化 ・転入、転出は奈良市、東部大阪、大阪市が多い ・大阪府からは転入が多く、奈良県を含め、大阪府以外は転出が多い ・年代別では、0～4歳の転入が多く、30代の子育て世代が幼い子どもと共に転入していると考えられる ・市内居住者の8割以上は、市外からの転入者 ・移住を検討する際に、「子育てに対する支援」が強く望まれている ・転居のきっかけは「結婚」が多数 	<ul style="list-style-type: none"> ■「20～24歳→25～29歳」における流出を踏まえたUターンを促す取組が必要 ■「30～34歳→35～39歳」の子育て世帯の流入を後押しする取組が必要
②定住に着目した分析	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て層の定住意向は上昇傾向 ・子育て層の住みやすさの満足度は上昇 ・誇りを持っている人の割合、居住の推奨度は上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■定住意向を維持・向上させるためにも、都市ブランドを形成し、まちへの愛着を促進する取組が必要

図 人口動向等の分析のまとめ

3. 将来人口推計

(1) 推計人口

ア. 推計方式

- 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表した「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をベースに、出生・移動についてのパターンを設定し、2020年以降2065年までの将来人口について推計しました。
- ベースとなる人口はいずれも住民基本台帳人口を使用し、2010年、2015年は実績値、2020年以降を推計値としています。

パターン	合計特殊出生率	移動率	内容
パターン1	2020～2045年は社人研の値とし、その後は同水準で推移すると仮定	2010～2015年に観察された本市の移動傾向が2045年まで継続し、その後同水準で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	人口動態・保健所市町村別統計の数値 2015年 1.26(2008年～2012年)を基に、国の長期ビジョンの上昇率に準拠し、5年で出生率 0.1 上昇し、2055年に 2.06 まで上昇すると仮定(2060年に 2.07)	基本的にはパターン1と同様とするものの、30歳代、40歳代前半については、本市の特性である流入傾向が継続すると仮定	市独自推計
シミュレーション1	2030年までに人口置換水準を超える 2.10 まで上昇すると仮定	パターン1と同様	自然増の影響を把握するための比較案
シミュレーション2	同上	移動が 0(均衡)で推移すると仮定	社会増の影響を把握するための比較案

※「死亡」に関する仮定はいずれのパターンも原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

イ. 総人口推計

○前述の各パターンによって将来人口を推計した結果、2065年では総人口はパターン2の方が多く約87,900人、パターン1は約80,200人となっています。

○パターン2は出生率が2060年に2.07まで上昇し、社会移動は30歳代、40歳代前半が流入する本市の特性が継続するパターンとなっており、これらの要因が仮定どおりとなれば、パターン1よりも増加する推計結果となっています。

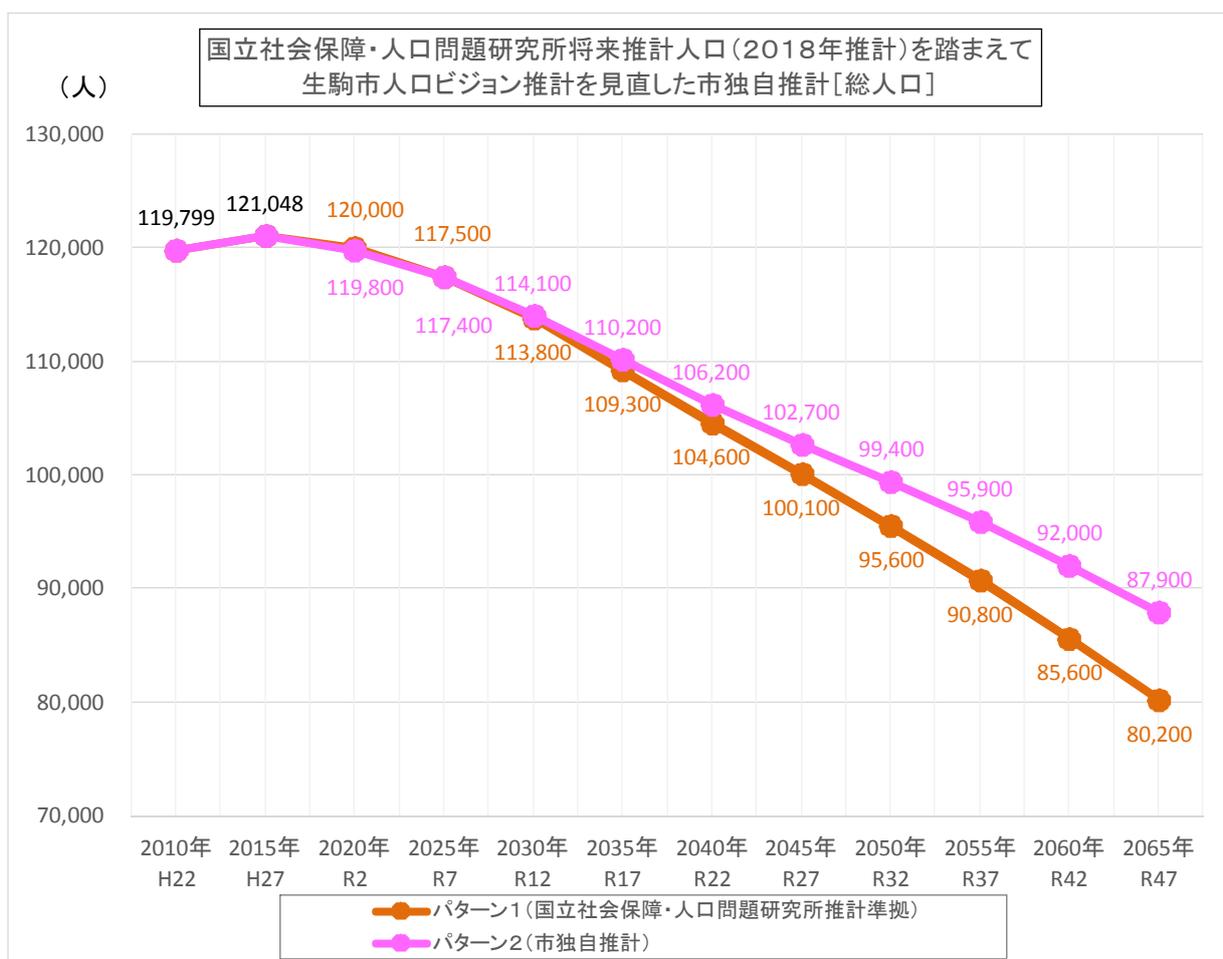


図 各パターンの推計人口

ウ. 年齢3区分別人口等の推計

- パターン1とパターン2の年齢区分別人口の推移を示します。
- パターン1は65歳未満の人口が一貫して減少しており、65歳以上人口も2045年をピークに減少しています。
- パターン2は0～14歳人口が2035年まで減少したあと2040年以降は増加に転じ、65歳以上人口は2045年まで増加したあと2050年以降は減少に転じます。一方、15～64歳人口は一貫して減少傾向となっています。

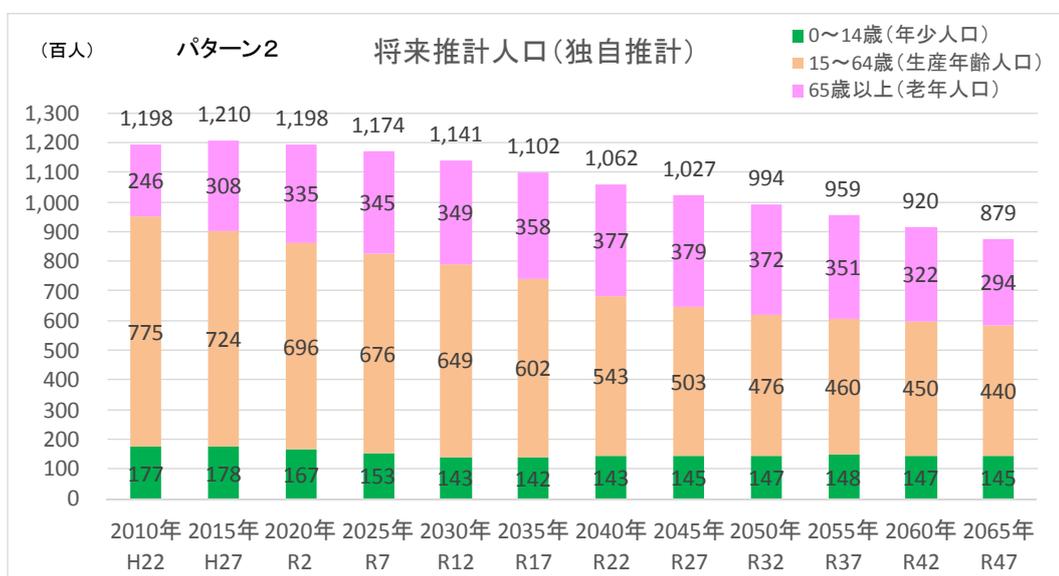
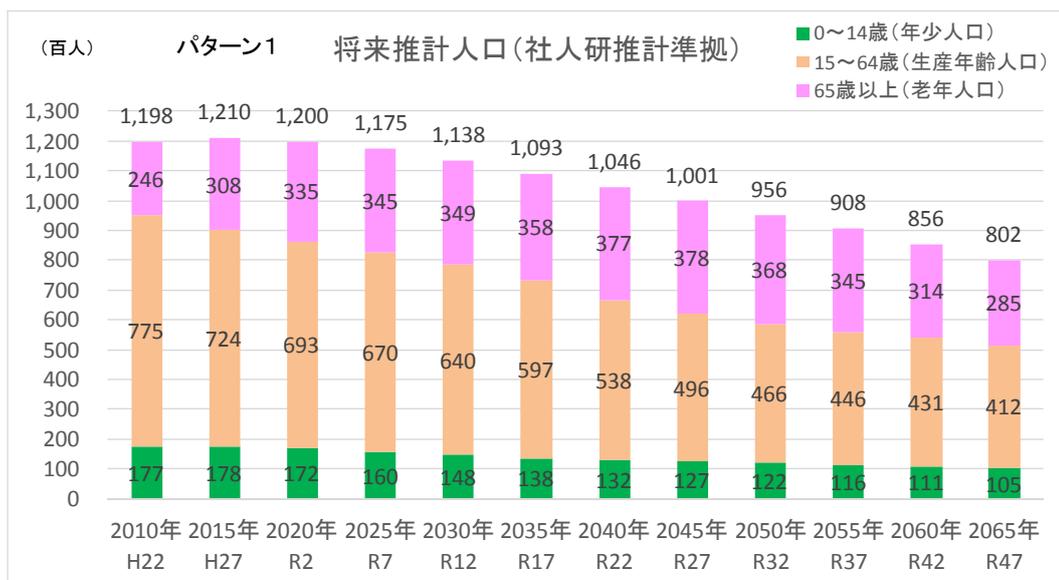


図 年齢3区分別の将来推計人口

○0～14歳人口比率は、パターン1、2とも2030年まで減少するものの、パターン2では、2035年以降増加に転じ、その後一貫して増加傾向となります。

○15～64歳人口比率は、パターン1、2とも2050年頃まで減少するものの、その後一貫して増加傾向となります。

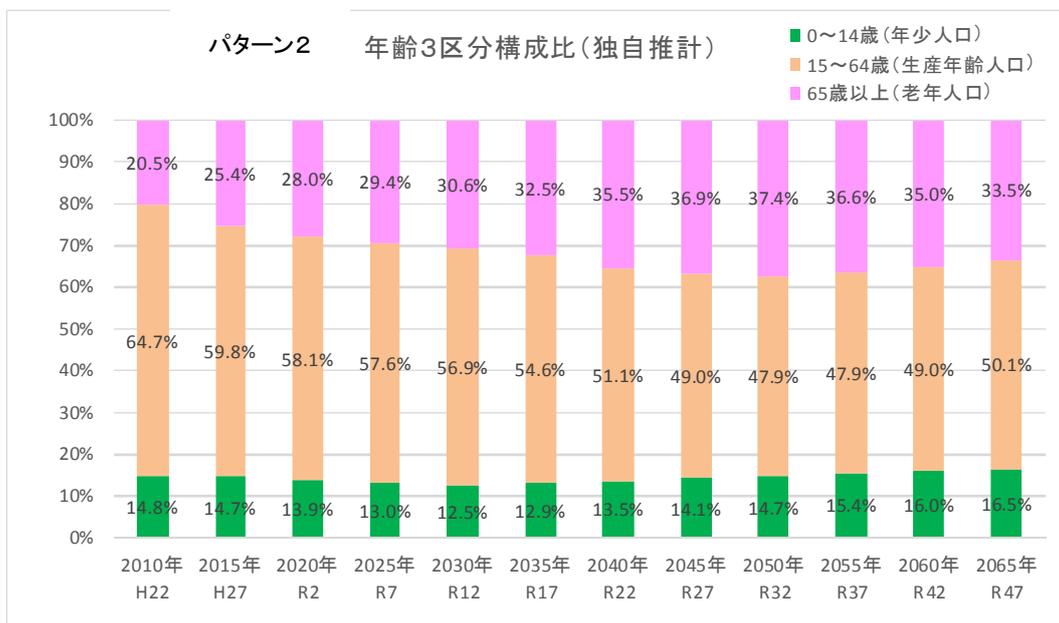
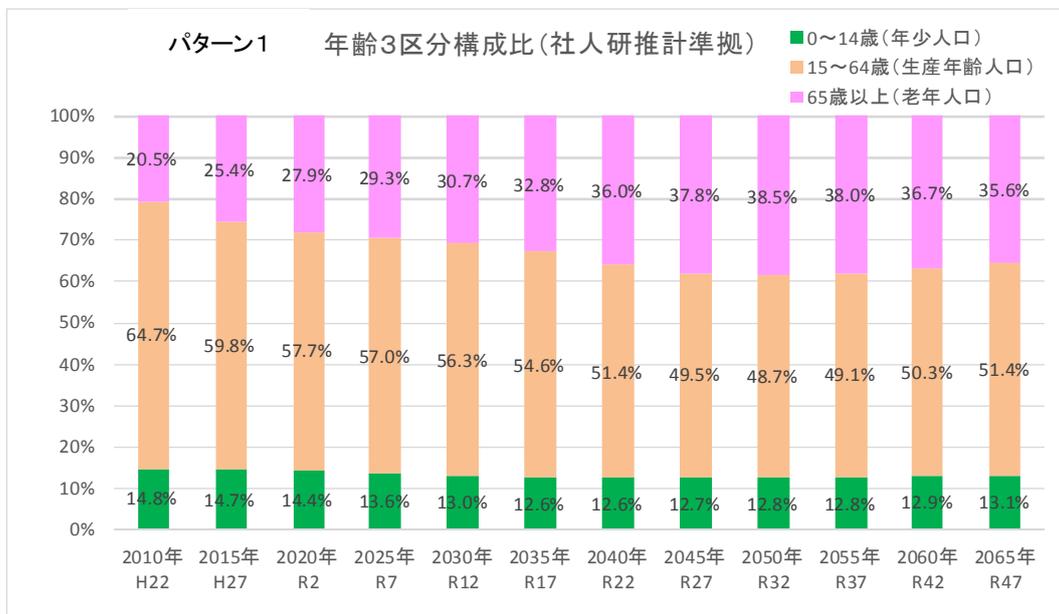


図 年齢3区分別構成比

- 65歳以上人口比率のピークは、パターン1、2とも2050年となっており、パターン1で38.5%、パターン2で37.4%となっています。
- 全体的に比率が高くなるのがパターン1で、2065年時点で35.6%、パターン2でも33.5%となっています。

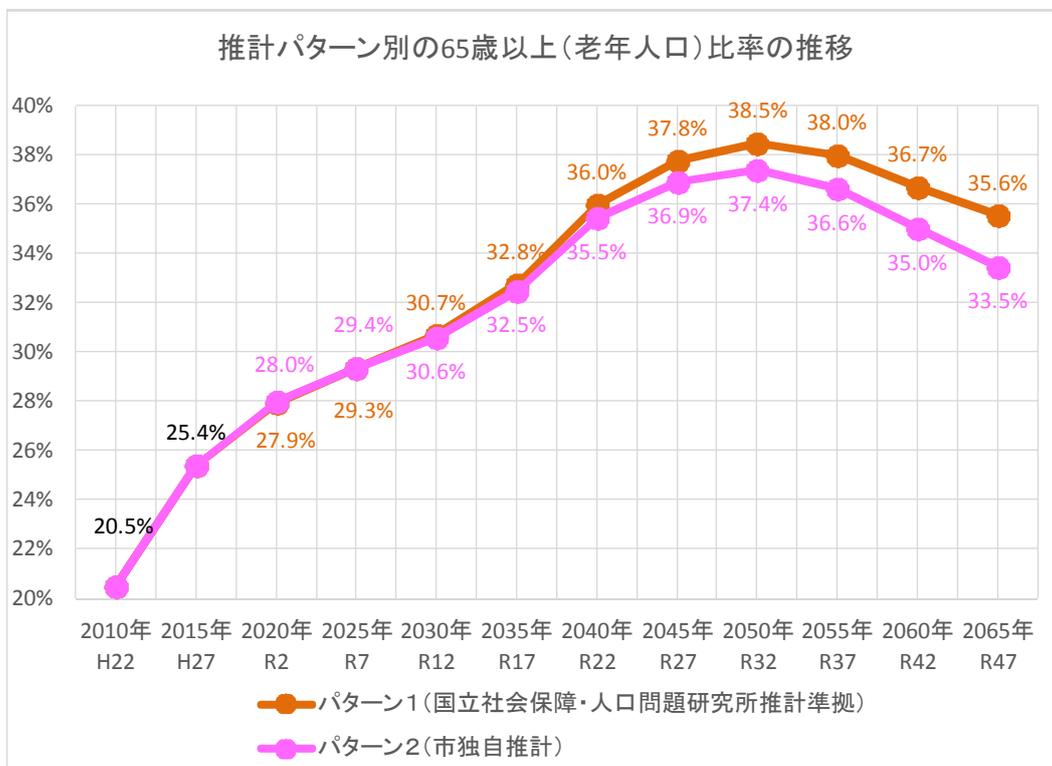


図 老年人口比率

(2) 推計人口に関する分析

ア. 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の微増・維持」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン1、2とも老年人口に着目した人口減少段階は同様に推移しますが、パターン2は0～14歳人口の増加の影響により総人口は微減に留まると推計されます。

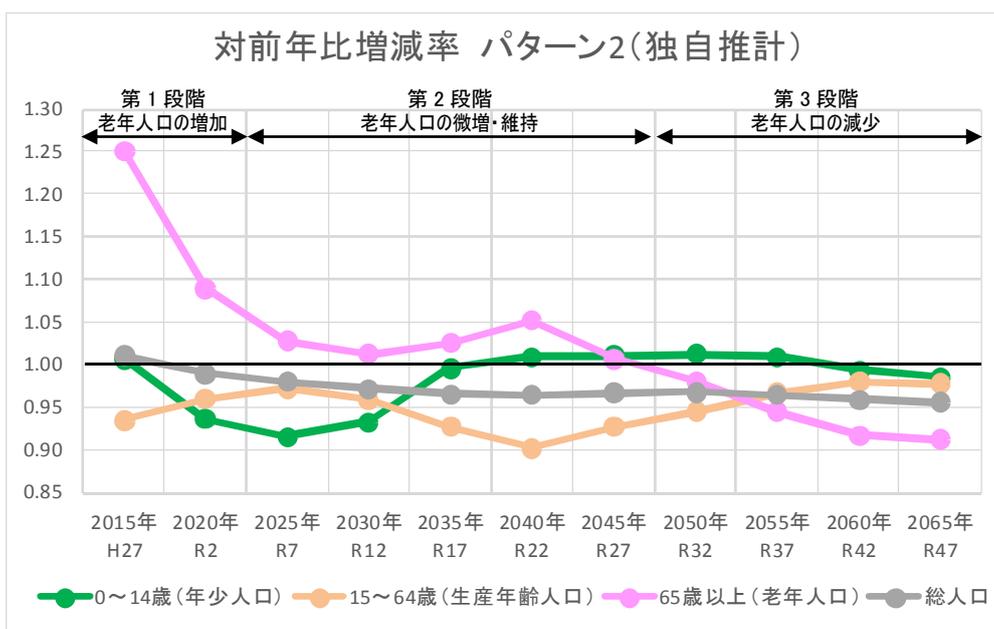
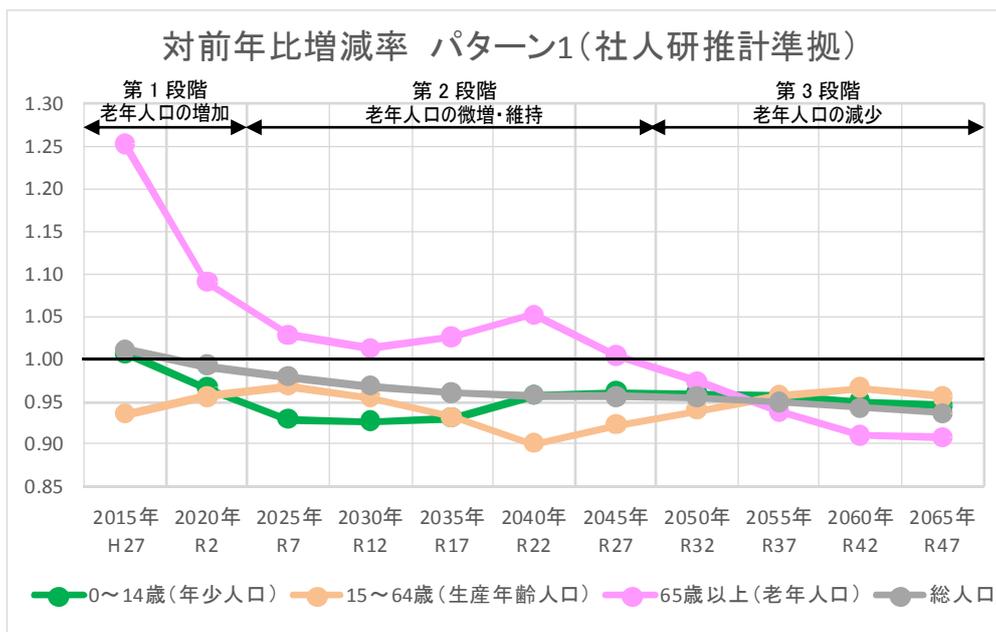


図 年齢3区分別人口の対前年比増減率（人口減少段階）

イ. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

○将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果（2045年推計値で分析）、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、自然増に影響する出生率の上昇につながる施策だけでなく、社会増につながる施策にも取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

表 人口増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1						
	2			生駒市	奈良県		
	3						
	4						
	5						
	総計						

表 (参考) 影響度の分析の考え方

分類	2045年の総人口		影響度	
	自然増減の影響度(X)	シミュレーション1: 108,100人	パターン1: 100,100	108.0%
社会増減の影響度(Y)	シミュレーション2: 113,100人	シミュレーション1: 108,100	104.6%	2

$$X = \frac{\text{シミュレーション1の2045年の総人口}}{\text{パターン1の2045年の総人口}}$$

$X < 100\%$ → 影響度「1」
 $100\% \leq X < 105\%$ → 影響度「2」
 $105\% \leq X < 110\%$ → 影響度「3」
 $110\% \leq X < 115\%$ → 影響度「4」
 $115\% \leq X$ → 影響度「5」

$$Y = \frac{\text{シミュレーション2の2045年の総人口}}{\text{シミュレーション1の2045年の総人口}}$$

$Y < 100\%$ → 影響度「1」
 $100\% \leq Y < 110\%$ → 影響度「2」
 $110\% \leq Y < 120\%$ → 影響度「3」
 $120\% \leq Y < 130\%$ → 影響度「4」
 $130\% \leq Y$ → 影響度「5」

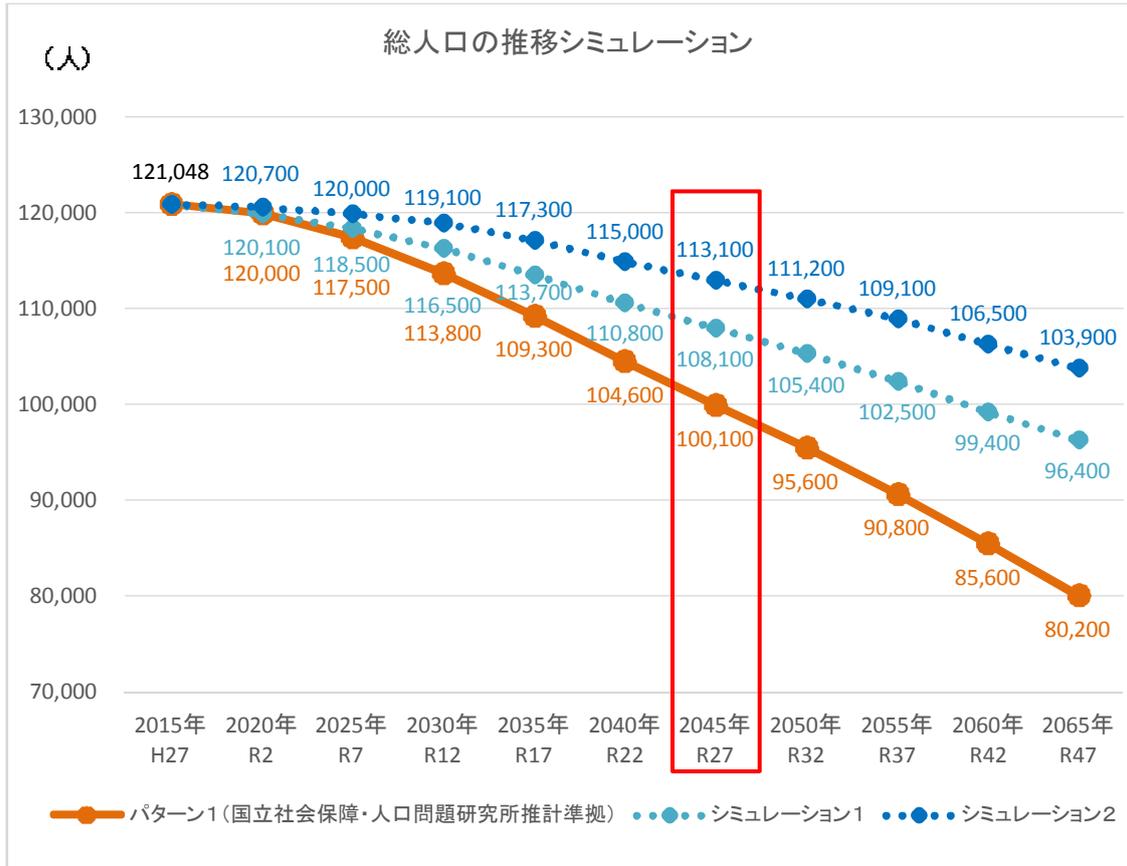


図 〔参考〕 推計パターン及び比較シミュレーションケース別の推計人口

4. 人口の将来展望

4.1 人口動向と将来推計人口

(1) 人口動向

生駒市はこれまで、自然増、社会増と両方が増加することで大きく人口が増加してきました。

自然動態では、出生数が死亡数を上回り、「自然増」を続けてきたものの、近年は死亡数が増加傾向にあるのに対し、出生数は減少傾向にあり、現在は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況となっています。合計特殊出生率は微増傾向となっていますが、2015年で1.34（翌年1月1日現在の住民基本台帳をもとに市で独自に算出）と、奈良県の1.38を下回っています。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の意向調査によると「未婚者の希望子ども数」は2.02人、「既婚者の理想子ども数」は2.32人となっており、合計特殊出生率の数を上回っています。また、結婚に関する意識調査によると、結婚に必要な状況として、「経済的に余裕ができること」が42.4%と最も大きくなっており、さらに、理想の子ども数を持たない要因として意識調査によると「経済的な負担が大きいため」が59.6%と最も大きくなっており、次いで「育児と仕事との両立が出来ないから」が19.2%、「年齢的な理由で難しい」が17.3%となっています。こうした状況は、結婚や出産に対する社会的な経済措置に対する不安が解消できていないことや、女性の高学歴化に伴う晩婚化・晩産化が進んでいることが背景になっていると考えられます。

一方、社会動態では、転入が転出を上回り、「社会増」を続けてきたものの、近年は転入が減少傾向で、転出は横ばい傾向にあり、現在は転出が転入を上回る「社会減」の状況となっています。転入では、30歳代とその子どもに当たる世代の5歳未満が転入超過となっており、転出では20歳代が転出超過となっています。これは、大学進学や就職によって若者が転出する一方で、生駒市の住宅環境や通勤等の利便性を求めて子育て世帯が転入していることによるものと考えられます。

(2) 将来推計人口

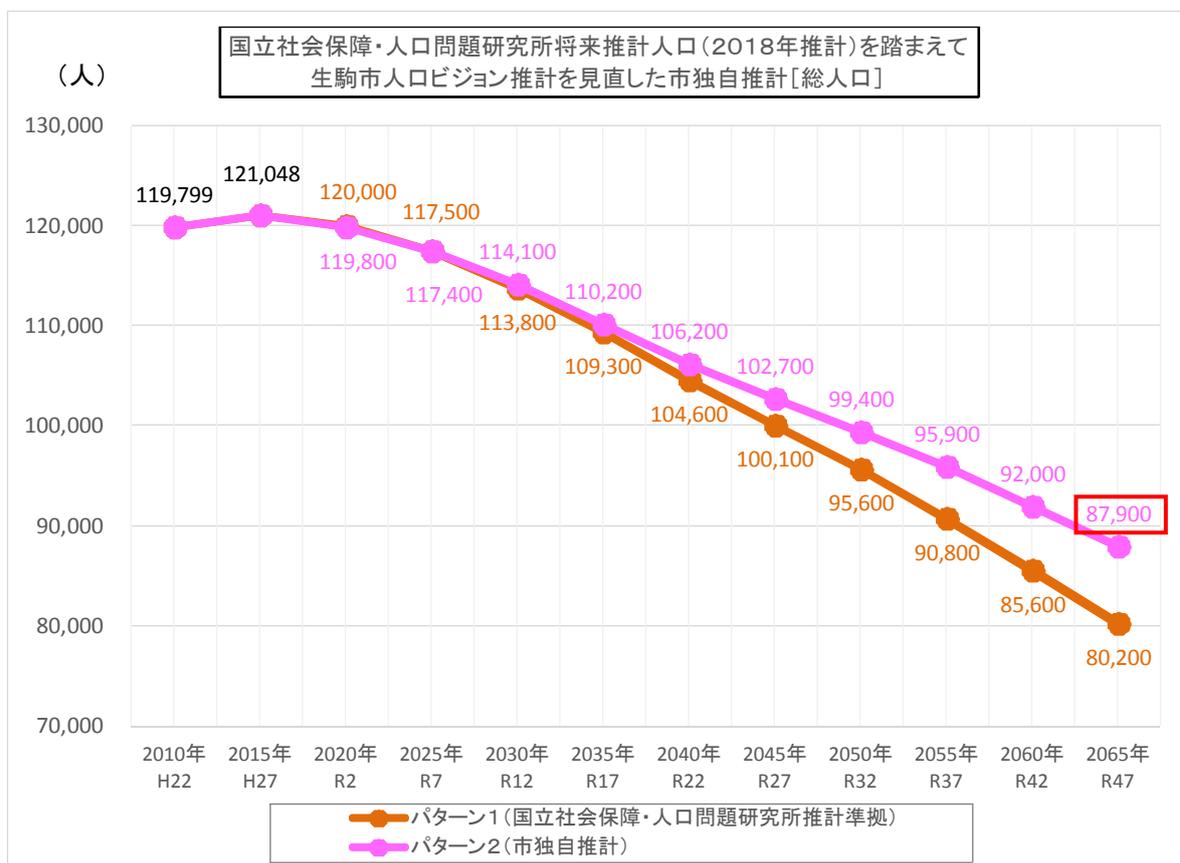
社人研による出生率と移動率を用いた推計では長期的には将来人口は減少し、2065年には8万人程度となる見通しとなっています。そこで、市の社会動態の特性や直近の年齢別人口、国の長期ビジョンの推計を踏まえた出生率を用いて独自に仮定値を設定し、本市の将来人口がどのように変化するかを独自に推計しました。

その結果、本市の特性である30歳代、40歳代前半の流入傾向が継続しつつ、出生率が上昇するよう取組を進めると、人口は2065年には9万人弱程度を維持できる見通しとなっています。また、自然増減と社会増減が人口に与える影響度を把握するため、比較シミュレーションを行ったところ、社会増減の影響度に比べて自然増減の影響度が高いことが判明しました。そこで、市独自推計の条件として、出生率を国の長期ビジョンでの想定と同様に上昇させると想定し、「出生率を5年で0.1上昇させ、2055年に2.06に到達する（2060年には人口置換水準2.07）」という仮定にて推計を行いました。

4.2 人口の将来展望と実現に向けた取組の方向性

(1) 人口の将来展望

独自推計による将来推計人口では、2020年以降本格的に人口減少が進み、その後も一貫して減少を続けるものの、2065年においても9万人弱程度（約8万7,900人）を維持する見通しとなります。



<仮定>

パターン	合計特殊出生率	移動率	内容
パターン1	2020～2045年は社人研の値とし、その後は同水準で推移すると仮定	2010～2015年に観察された本市の移動傾向が2045年まで継続し、その後同水準で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	人口動態・保健所市町村別統計の数値 2015年 1.26 (2008年～2012年)を基に、国の長期ビジョンの上昇率に準拠し、5年で出生率 0.1 上昇し、2055年に 2.06 まで上昇すると仮定 (2060年に 2.07)	基本的にはパターン1と同様とするものの、30歳代、40歳代前半については、本市の特性である流入傾向が継続すると仮定	市独自推計

その際(パターン2)の年齢3区分別人口は、2065年時点で年少人口が14,500人(16.5%)、生産年齢人口が44,000人(50.1%)、老年人口が29,400人(33.5%)となっており、パターン1と比較して3区分とも人口は増えますが、特に年少人口と生産年齢人口が多くなる見通しです。

生産年齢人口が多くなるということは就労環境・条件が整えば就労人口が多くなると想定され、これにより住民税の税収増や、市民の可処分所得の増加に伴う消費支出の拡大によって地域経済の活性化等が期待されます。また、相対的に老年人口比率が低下することで、医療・福祉等の社会保障費を支える働き盛り世代の負担軽減につながることも期待されます。

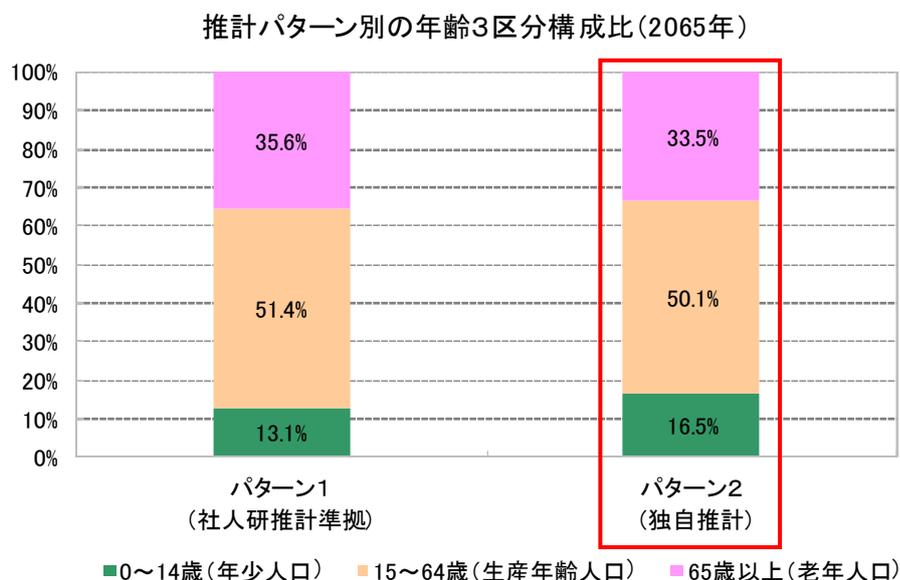
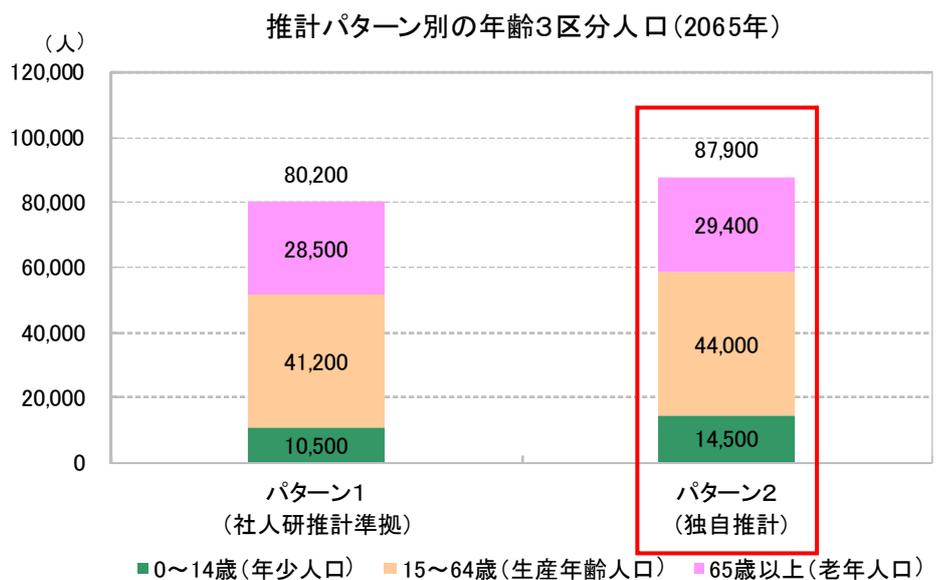


図 推計パターン別の2065年時点の年齢3区分別人口及び構成比

(2) 将来展望実現に向けた取組の方向性

独自推計による将来推計人口の実現には、推計条件としている仮定を実現する必要があります。

自然増減：出生率が5年で0.1上昇

社会増減：30歳代・40歳代前半が流入するという生駒市の特性が継続

人口動向から導き出される現状の課題や人口の将来展望の課題、市民意向等を踏まえ、上記の仮定の実現に向けて、以下の方向性で取り組みます。

① 子どもを産み、育てやすい環境の整備により出生率の増加を図る

② 優れた知識や技能を有する女性が能力を発揮できる環境を整備し、多様な働き方の促進により、子育て層の女性をはじめ働き盛り世代の市内就労の維持拡大を図る

③ 働き盛り世代にとって魅力的な環境を発信し、市外からの流入を促進するとともに、市内においても働き盛り世代を中心にシビックプライドを醸成し、定住促進を図る

① 子どもを産み、育てやすい環境の整備により出生率の増加を図る

生駒市においては子どもを産む世代の流入が顕著であり、こうした世代が希望する子どもの数を持つことができるよう、子どもを産み・育てやすい環境を整備することにより、出生率の増加を目指します。

具体的には、理想の子どもの数を持たない理由として、①経済的な負担、②育児と仕事の両立が上位に挙がっています。

「経済的な負担」に関しては、出産や育児に関する費用面での支援とともに、主に子育てに従事する母親の就業を支援し、収入を増やすことを通して、経済的な負担の軽減につなげていきます。

「育児と仕事の両立」については、現状は育児をすれば仕事ができず、仕事を取れば育児ができない環境にあることの現れであり、後述の通り、女性がより柔軟な働き方ができるような社会環境を整えることにより、その両立を目指します。

② 優れた知識や技能を有する女性が能力を発揮できる環境を整備し、多様な働き方の促進により、子育て層の女性をはじめ働き盛り世代の市内就労の維持拡大を図る

生駒市の子育て層の女性は、奈良県平均に比べて大学・大学院卒が多くなっており、優れた知識や技能を持った方が多く存在しています。その一方で、子どもがいる女性の就業率は近年上昇傾向にはあるものの、依然奈良県平均より低く、特に小さな子どもを持つ母親は就業率が低い状況です。

こうした女性の高いポテンシャルを、出産後においても活かせるよう、各企業でのワーク・

ライフ・バランス等の取組や、柔軟な雇用形態の採用を働きかけ、市内での就業を支援していきます。

また、地域で消費するサービスなど地域の生活を支えている産業を軸に、市内の経済的な循環を生む活動をさらに促進していくことが期待されます。

加えて、子育て層の女性だけでなく、25～44歳の働き盛り世代が、既存の企業への就業のみならず多様な働き方を選択し、地域において自らのスキルを発揮できるような新たなビジネスを立ち上げるなど、起業時におけるきめ細かなサポートによって創業を促進していきます。

③ 働き盛り世代にとって魅力的な環境を発信し、市外からの流入を促進するとともに、市内においても働き盛り世代を中心にシビックプライドを醸成し、定住促進を図る

生駒市には、良好な住環境を求めて、これまでも近隣府県からの多くの子育て世帯が転入してきました。

これまでの子育て・教育を中心とした行政施策の充実をまちの魅力とするだけでなく、今後は住宅都市においても変化するライフスタイルにあわせた、多様な住まい方・暮らし方ができるまちとしての魅力を広く発信していくことによって、近隣府県に居住する子育て世帯だけでなく働き盛り世代の生駒市への流入を促進していくとともに、市内の働き盛り世代を中心に幅広い世代の定住を促進していくことが期待されます。また、子どもの頃からまちへの愛着やシビックプライドの醸成を図り、成長とともに市外に転出した子ども達（若年）の将来的なUターンの可能性を高めていきます。

さらに、転入者の受け入れに際しては、新たな住宅の供給や、豊富な既存住宅ストックを活かした空き家の流通促進策や中古住宅のリノベーション事例の発信など、働き盛り世代の多様なニーズに応じた住まいの受け皿を確保していきます。